

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年2月27日
【事業年度】	第61期（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）
【会社名】	マルカキカイ株式会社
【英訳名】	MARUKA MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 釜江 信次
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072（625）6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 森 康明
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072（625）6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 森 康明
【縦覧に供する場所】	マルカキカイ株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋兜町22番6号(マルカ日甲ビル)） マルカキカイ株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目15番22号(りそな名古屋ビル)） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	自 平成14年 12月1日 至 平成15年 11月30日	自 平成15年 12月1日 至 平成16年 11月30日	自 平成16年 12月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成17年 12月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成18年 12月1日 至 平成19年 11月30日
売上高（千円）	26,145,681	31,764,803	40,963,897	45,199,605	45,978,119
経常利益（千円）	590,822	1,100,467	2,224,714	2,548,756	2,565,484
当期純利益（千円）	353,999	568,687	1,228,382	1,406,915	1,309,830
純資産額（千円）	5,815,803	6,317,073	7,743,237	10,698,924	11,820,704
総資産額（千円）	20,270,931	21,919,432	27,125,733	30,714,905	30,288,001
1株当たり純資産額 （円）	838.18	758.95	930.71	1,137.28	1,233.50
1株当たり当期純利益 （円）	47.45	65.33	144.59	155.72	141.45
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益（円）	—	—	143.62	152.84	139.93
自己資本比率（％）	28.69	28.82	28.55	34.01	37.91
自己資本利益率（％）	6.31	9.37	17.47	15.47	11.94
株価収益率（倍）	6.32	11.01	11.34	10.68	7.06
営業活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	1,736,040	506,164	3,483,353	3,271,597	1,246,341
投資活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	△24,735	△102,449	△192,672	△1,878,306	△836,680
財務活動によるキャッ シュ・フロー（千円）	△1,738,265	△364,207	△506,205	632,352	△507,906
現金及び現金同等物の 期末残高（千円）	3,083,844	3,159,356	6,019,387	8,072,580	7,896,626
従業員数（人）	296	338	365	400	408

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年11月期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成16年11月期において1株につき1.2株の株式分割（平成16年7月20日付）を行っております。

4. 平成16年11月期から、連結子会社であるマルカ・アメリカにおける売上の計上基準を検収基準から出荷基準に変更しております。

5. 平成18年11月期において、公募増資により新株式800,000株を発行しております。

6. 平成18年11月期において、第三者割当による増資により新株式97,300株を発行しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月
売上高 (千円)	20,219,245	25,649,105	32,459,635	34,567,154	34,071,904
経常利益 (千円)	438,722	1,000,499	1,740,452	1,839,317	1,946,115
当期純利益 (千円)	220,613	548,181	968,032	1,086,211	1,095,941
資本金 (千円)	618,000	618,000	618,000	1,403,137	1,407,737
発行済株式総数 (株)	7,000,000	8,400,000	8,400,000	9,297,300	9,309,700
純資産額 (千円)	4,912,561	5,474,973	6,628,358	8,719,982	9,545,898
総資産額 (千円)	17,760,806	18,907,633	23,454,752	26,193,264	26,500,472
1株当たり純資産額 (円)	708.89	657.77	796.18	949.41	1,025.37
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8 (-)	10 (-)	14 (-)	20 (7)	20 (9)
1株当たり当期純利益 (円)	29.61	63.29	113.18	120.22	118.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	112.41	118.00	117.08
自己資本比率 (%)	27.66	28.96	28.26	33.29	36.02
自己資本利益率 (%)	4.62	10.55	16.00	14.15	12.00
株価収益率 (倍)	10.13	11.36	14.49	13.83	8.45
配当性向 (%)	25.05	15.80	12.37	16.64	16.90
従業員数 (人)	143	147	156	184	175

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第58期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第58期において、1株につき1.2株の株式分割 (平成16年7月20日付) を行っております。
4. 第60期において、公募増資により新株式800,000株を発行しております。
5. 第60期において、第三者割当による増資により新株式97,300株を発行しております。
6. 第60期の1株当たり配当額には、市場第一部指定並びに創立60周年記念配当6円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和21年12月	紙、毛織物、自転車、軸受・工具などの国内販売及び各種商品の輸出入を目的として大阪市東区南久太郎町4丁目10番地に株式会社丸嘉商會を設立
昭和22年4月	商号を丸嘉株式会社に改め、本格的に上記商品の営業を始める
昭和25年11月	関東地区での自転車、軸受・工具などの営業展開を目的として、東京都中央区に東京事務所（現東京支社）を設置
昭和31年9月	本社社屋を大阪市東区豊後町41番地に移転
昭和31年11月	中部地区での自転車、軸受・工具などの営業展開を目的として、名古屋市西区に名古屋事務所（現中部支社 名古屋市中区）を設置
昭和34年11月	タイへの輸出拡大を目的として、バンコク駐在事務所を設置
昭和36年1月	保険、ハウジング業に参入するため日本富士産業株式会社を設立
昭和37年1月	産業機械、建設機械の取り扱いを明確にするため、商号を丸嘉機械株式会社に変更
昭和37年3月	インドネシアへの輸出拡大を目的として、ジャカルタ駐在事務所を設置
昭和40年3月	フィリピンへの輸出拡大を目的として、マニラ駐在事務所を設置
昭和41年2月	北米への輸出拡大を目的として、ニューヨーク駐在事務所を設置
昭和43年5月	北米での産業機械の営業拡大を目的として、ニューヨーク駐在事務所を廃止し、マルカ・アメリカ現地法人（Maruka Machinery Corporation of America）を設立
昭和45年2月	企業のイメージアップを目的として、商号をマルカキカイ株式会社に変更
昭和46年1月	台湾での産業機械の営業展開を目的として、台北支店を設置
昭和49年1月	軸受、工具などを販売する目的で、マルカ・ナチ販売株式会社を設立
昭和49年2月	プレス機械の周辺装置を製造、販売する目的で、ソノルカエンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和54年3月	フィリピンでの営業拡大を目的として、マニラ駐在事務所を廃止し、マルカ・フィリピン現地法人（Maruka Enterprises, Inc. 現・連結子会社）を設立
昭和55年11月	インドネシアでの営業拡大を目的として、ジャカルタ駐在事務所を廃止し、マルカ・インドネシア現地法人（P. T. Tunas Maruka Machinery Co.）を設立
昭和56年4月	本社を現在の大阪府茨木市五日市緑町2番28号に移転
昭和62年1月	建設機械などのレンタル、リースを行う目的で、マルカレンタルサービス株式会社を設立
昭和63年1月	タイでの営業拡大を目的として、バンコク駐在事務所を廃止し、マルカ・タイ現地法人（Maruka Machinery (Thailand) Co., Ltd. 現・連結子会社）を設立
平成元年5月	印刷機械周辺装置を製造・販売する目的で、日本ロイス株式会社を設立
平成2年9月	北米での営業拡大を目的として、マルカ・アメリカ現地法人（MARUKA U. S. A. INC. 現・連結子会社）を設立
平成3年6月	医療機械の輸入販売を目的として、マルカメディテック株式会社を設立
平成3年10月	北米での産業機械の営業効率化と強化のために、業務をMARUKA U. S. A. INC. へ集約し、Maruka Machinery Corporation of Americaは清算し、解散
平成5年1月	マレーシアでの産業機械、建設機械の営業展開を目的として、マルカ・マレーシア現地法人（Maruka (M) SDN. BHD. 現・連結子会社）を設立
平成7年6月	軸受・工具の営業活動の効率を高める目的で、マルカ・ナチ販売株式会社を吸収合併
平成8年10月	マルカ・インドネシア現地法人（P. T. Tunas Maruka Machinery Co.）を清算、解散
平成10年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年10月	マルカメディテック株式会社の商号をマルカ産業株式会社に変更
平成12年3月	日本富士産業株式会社の株式を譲渡し、同社を非子会社化
平成13年10月	中国広州市にマルカキカイ株式会社・広州駐在事務所を設置
平成14年3月	マルカ・インドネシア現地法人（PT. MARUKA INDONESIA 現・連結子会社）を設立
平成14年6月	日本ロイス株式会社をマルカキカイ株式会社に吸収合併
平成14年12月	ベトナムホーチミンにマルカキカイ株式会社・ホーチミン駐在事務所（現・ハノイ駐在事務所）を設置
平成14年12月	マルカ産業株式会社をマルカレンタルサービス株式会社に吸収合併
平成15年9月	首都圏における事業領域の拡大と収益力向上を目的として、建設機械レンタル業のジャパンレンタル株式会社（現・連結子会社）の株式を取得、子会社化

年月	事項
平成15年9月	中国での営業拡大を目的として、広州駐在事務所を廃止し、マルカ・中国現地法人（広州丸嘉貿易有限公司 現・連結子会社）を設立
平成16年2月	中国にマルカキカイ株式会社・天津駐在事務所を設置
平成16年3月	中国にマルカキカイ株式会社・上海駐在事務所を設置
平成17年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年3月	マルカレンタルサービス株式会社をマルカキカイ株式会社に吸収合併
平成18年5月	中国にマルカキカイ株式会社・武漢駐在事務所を設置
平成18年11月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に指定
平成19年9月	中国での営業拡大を目的として、上海駐在事務所を廃止し、マルカ・上海現地法人（上海丸嘉貿易有限公司 現・連結子会社）を設立
平成19年9月	マルカ・インド現地法人（MARUKA INDIA PVT.LTD. 現・連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社10社で構成されており、産業機械、建設機械の販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 産業機械部門

当社は産業機械（工作機械・鍛圧機械等）の販売を行っております。

国内外の得意先に販売するとともに連結子会社であるマルカ・アメリカ、マルカ・フィリピン、マルカ・マレーシア、マルカ・タイ、マルカ・インドネシア、マルカ・広州、マルカ・上海及びマルカ・インドに輸出及び輸入を行っております。

連結子会社であるソノルカエンジニアリング株式会社は、プレス自動化装置の製造・販売を行っております。当社は当該会社に資材を販売するとともに、その製品を仕入れております。

また、在外子会社8社はそれぞれの地域で産業機械の販売及びアフターサービスを行っております。

(2) 建設機械部門

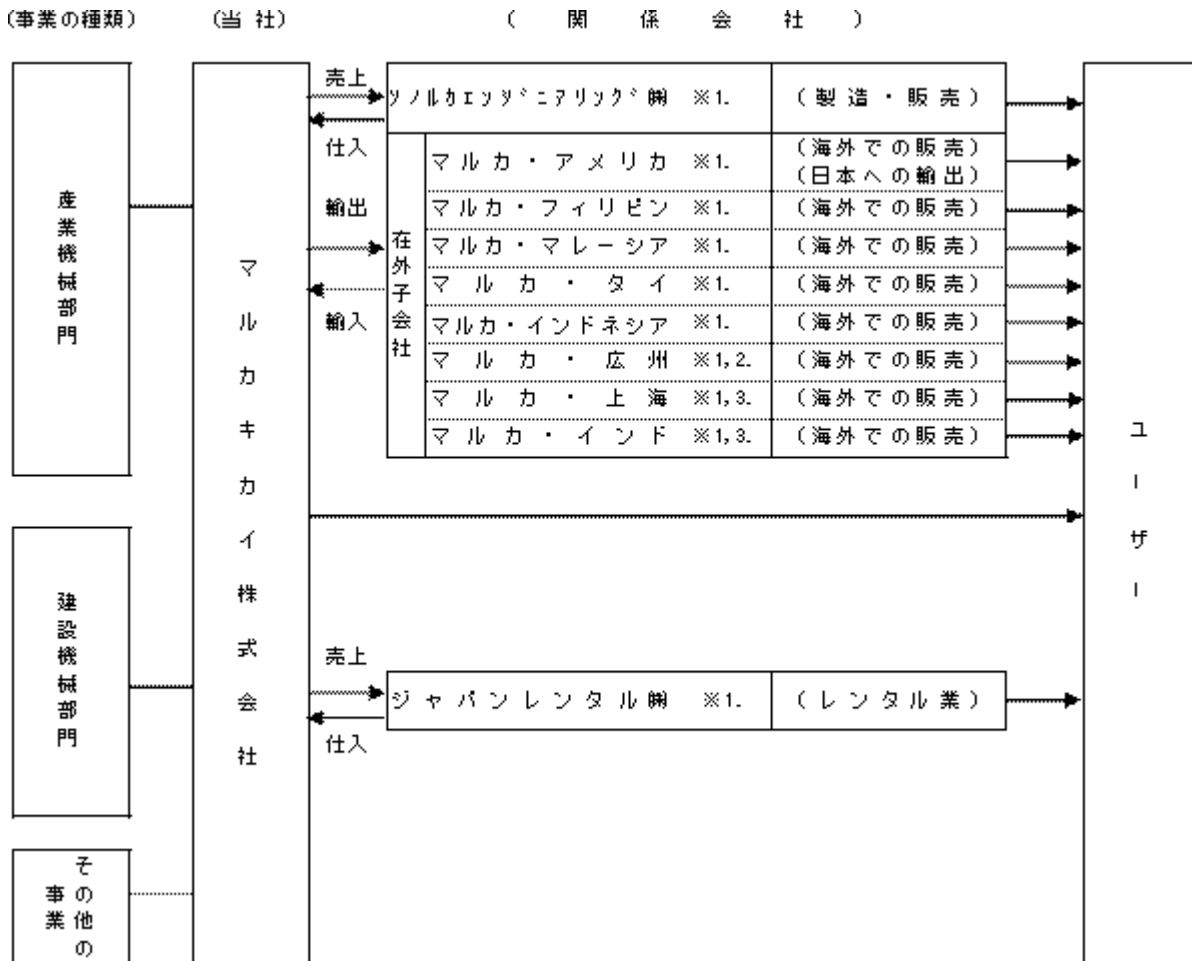
当社は、建設機械（クレーン等）の販売とレンタルを行っております。

連結子会社であるジャパンレンタル株式会社は建設機械のレンタル業を行っております。当社は当該会社に設備機械を販売するとともに、中古機械を仕入れております。

(3) その他の事業

当社は保険の代理店業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社

※2. 当連結会計年度より「マルカ・中国」を「マルカ・広州」と表示しております。

※3. マルカ・上海及びマルカ・インドについては、平成19年9月に新たに設立しました。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソノルカ エンジニアリング(株)	大阪府 茨木市	60,000 千円	産業機械部門	82.0	商品売買 役員の兼務等…有 資金援助…無
ジャパンレンタル(株)	川崎市 川崎区	20,000 千円	建設機械部門	100.0	商品売買、建物及び土地賃貸 役員の兼務等…有 資金援助…無
マルカ・アメリカ 注3	アメリカ ニュージャージー州	2,000 千US\$	産業機械部門	100.0	商品売買 役員の兼務等…有 資金援助…有
マルカ・フィリピン	フィリピン マニラ	6,200 千P	産業機械部門	100.0	商品売買 役員の兼務等…有 資金援助…有
マルカ・マレーシア	マレーシア クアラルンプール	500 千RM	産業機械部門	100.0	商品売買 役員の兼務等…有 資金援助…有
マルカ・タイ 注4	タイ バンコク	10,000 千B	産業機械部門	49.1	商品売買 役員の兼務等…有 資金援助…無
マルカ・インドネシア	インドネシア ジャカルタ	820,000 千RP	産業機械部門	95.0	商品売買 役員の兼務等…有 資金援助…無
マルカ・広州 注7	中国 広州	4,966 千円	産業機械部門	100.0	商品売買 役員の兼務等…有 資金援助…無
マルカ・上海 注8	中国 上海	1,234 千円	産業機械部門	100.0	役員の兼務等…有 資金援助…無
マルカ・インド 注8	インド デリー	10,000 千INR	産業機械部門	100.0 (2.1)	役員の兼務等…有 資金援助…無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業のセグメントの名称を記載しております。
2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. マルカ・アメリカについては、連結売上高に占める売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度における所在地別セグメント（北米）の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）の割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
6. 海外子会社については出資した額を記載しております。
7. 当連結会計年度より「マルカ・中国」を「マルカ・広州」と表示しております。
8. マルカ・上海及びマルカ・インドについては、平成19年9月に新たに設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
9. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

(3) 持分法適用関連会社
該当事項はありません。

(4) その他の関係会社
該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
産業機械部門	304
建設機械部門	69
その他の事業	3
全社（共通）	32
合計	408

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は除いております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年11月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
175	39.2	11.8	5,077,326

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は除いております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需と設備投資が堅調に推移する一方で個人消費は伸び悩み、緩やかな景気回復を持続してまいりました。また、海外におきましてはアメリカ経済も夏場までは設備投資、個人消費の2本柱に支えられて堅調さを維持しましたが、サブプライム問題や原油をはじめとする資源価格の上昇などの要因から、夏場以降減速基調にあります。アジアは中国、東南アジアともに引き続き堅調な成長テンポを維持しました。

このような状況のもとで、当社グループの当連結会計年度の売上高は45,978百万円（前期比1.7%増）、営業利益は2,390百万円（同0.1%増）、経常利益は2,565百万円（同0.7%増）、当期純利益は1,309百万円（同6.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[産業機械部門]

アメリカ市場は工作機械が堅調に推移しました。アジア市場は当期はユーザーによってばらつきがみられ、一部に設備投資の先送りがあったことなどにより、売上高は37,438百万円（前期比2.9%減）、営業利益は2,824百万円（同5.6%減）となりました。

[建設機械部門]

民間工事での建設工事受注が堅調に推移したこと、中古建設機械の輸出も好調であったことにより、売上高は8,484百万円（前期比28.7%増）、営業利益は383百万円（同16.8%増）となりました。

[その他の事業]

当部門は、保険部門の業績を表示しております。新規顧客の開拓、新種保険の拡販などにより、売上高は55百万円（前期比14.7%増）、営業利益は31百万円（同20.0%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油の高騰や、サブプライム問題に端を発した金融市場の不安定感などの懸念材料があったものの、堅調な企業業績を背景とした設備投資は概ね堅調に推移しました。

このような状況のもとで、当セグメントの売上高は32,896百万円と前期に比べ0.4%減少し、営業利益は前期比1.1%増の1,713百万円となりました。

[北米]

米国においては、企業の堅調な設備投資に支えられ、工作機械の販売が順調に推移したこと等により、売上高は10,705百万円（前期比7.7%増）、営業利益は447百万円（同15.0%減）となりました。

[アジア]

アジアにおいては、自動車関連において設備投資に一服感があったものの、全体的には設備投資は堅調に推移しました。

この結果、アジアの売上高は2,375百万円（前期比6.0%増）、営業利益は201百万円（同9.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7,896百万円で、前連結会計年度と比較して175百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,246百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上(2,451百万円)、法人税等の支払額(△1,147百万円)によるものであります。

この結果、前連結会計年度に得られた資金と比較して2,025百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、836百万円となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出(△414百万円)、定期預金の預入による支出(△580百万円)、有形固定資産の取得による支出(△264百万円)、投資有価証券の売却による収入(87百万円)、定期預金の払戻による収入(197百万円)、有形固定資産の売却による収入(140百万円)によるものであります。

この結果、前連結会計年度に使用した資金と比較して1,041百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、507百万円となりました。これは、主に短期借入金純増減額(△45百万円)、長期借入金の返済による支出(△127百万円)、配当金の支払(△202百万円)、社債の償還による支出(△223百万円)によるものであります。

この結果、前連結会計年度に得られた資金と比較して1,140百万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	前年同期比 (%)
産業機械部門 (千円)	1,584,475	89.1

(注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング㈱のみの金額であります。

2. 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	前年同期比 (%)
産業機械部門 (千円)	31,413,380	94.6
建設機械部門 (千円)	7,897,328	130.8
その他の事業 (千円)	3,329	—
合計 (千円)	39,314,038	100.2

(注) 1. 金額は、実際仕入価格によります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記金額は、ソノルカエンジニアリング㈱の製造原価を含んでおります。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
産業機械部門	1,760,675	117.8	1,426,700	114.1

(注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング㈱のみの金額であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	前年同期比 (%)
産業機械部門 (千円)	37,438,083	97.1
建設機械部門 (千円)	8,484,219	128.7
その他の事業 (千円)	55,816	114.7
合計 (千円)	45,978,119	101.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

経営環境は産業機械部門、建設機械部門ともに良好に推移しており、このような環境の時こそ、持続的成長を実現するために変化に対応することが重要であると認識しており、中期計画を推進するプロセスにおいて対処してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載したリスクが当社の全てのリスクではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 営業上極めて重要な情報が漏洩するリスク

当社グループは、業務遂行上、顧客や仕入先の生産や開発情報あるいは商品や価格情報を、あらゆる場面で情報伝達を行っておりますが、これらの営業上極めて重要な情報が、不測の事態により漏洩する事故、事件が発生した場合には、当社グループの信頼の低下や損害賠償請求等が発生することが想定され、業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは各種法令、規制等に違反しないよう、コンプライアンス体制の強化を進めておりますが、業務遂行にあたり不適切な行為、もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合、当社グループの信頼を失うことにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業取引におけるカントリーリスク

当社はアメリカ、アジア8ヶ国に営業拠点を有しており、グローバルな営業展開を行っております。従って、当社グループには、外国政府による法律規制、政治・経済状況の激変、テロ、戦争、災害などの海外事業特有のカントリーリスクにより、財政状態や経営成績が左右される恐れがあります。

(4) 輸出取引における為替変動リスク

当社は輸出取引が主要事業の1つであり、外貨建の取引について為替変動リスクにさらされております。これらのリスクを軽減するために、為替予約取引を利用しております。

また、当社グループは海外においても事業を展開しており、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。その結果、円と現地通貨との間の為替変動は、業績に対して影響を及ぼす可能性があります。

(5) 労働災害発生リスク及び自然災害リスク（危機管理）

労働契約上の安全配慮義務違反や不法行為責任等に基づく損害賠償義務を負う可能性があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループの営業拠点が所在する地域において、大規模な地震や洪水、台風等の自然災害が発生した場合、被災状況によっては正常な事業活動が困難となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有有価証券等の株価変動リスク

当社グループは市場性のある有価証券を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落が続き時価が取得原価に比べて著しく下落して回復の可能性が認められない場合は、保有有価証券の減損処理を行うため当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損及びたな卸資産の評価損のリスク

「固定資産の減損に係る会計基準」により、当社グループが保有する固定資産の帳簿価額を減額しなければならない可能性があります。

(8) コンピュータの障害によるリスク

当社グループはコンピュータのシステムの管理・保護には担当部を設けて積極的に対応しておりますが、システムトラブルやデータ流出等により、当社グループの業務に支障を及ぼす可能性があります。

(9) 風評被害のリスク

インターネットの普及により、事実無根の誹謗、中傷により当社の株価、信用に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 株式の買占めリスク

当社株式の大量買付行為により、当社は他社から買収され、経営戦略の変更及び取締役や従業員の異動等により、当社グループの事業及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社は、現時点での敵対的買収防衛策の導入は行っておりませんが、濫用的買収者から株主の利益を守ることは会社の経営上重要な事項と認識しており、継続的な検討を行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は下記のとおり販売に関する契約を締結しております。

契約会社名	契約年月	契約の名称	相手先	契約内容等
マルカキカイ(株) (当社)	平成11年10月	指定代理店契約	コベルコ建機(株)	平成11年10月から平成12年9月まで 以降1年ごとの自動更新 コベルコ建機(株)が製造する建設機械及び 付属品の販売
マルカキカイ(株) (当社)	平成13年3月	基本売買契約	東洋機械金属(株)	平成13年3月から平成15年3月まで 以降1年ごとの自動更新 プラスチック射出成形機の米国における 販売(総代理店契約)
マルカキカイ(株) (当社)	平成16年4月	指定代理店契約	コベルコクレーン(株)	平成16年4月から平成17年3月まで 以降1年ごとの自動更新 コベルコクレーン(株)が製造する建設機械 及び付属品の販売
マルカキカイ(株) (当社)及び ソノルカエンジニアリング(株) (連結子会社)	平成18年10月	業務提携契約	コマツ産機(株)	平成18年10月から平成20年11月まで 以降1年ごとの自動更新 ソノルカエンジニアリング(株)が製造する コイルラインに関する技術協力及び資本 提携

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、過去の実績やその時点の状況に応じ合理的と考えられる情報に基づき、見積り及び判断を行っております。実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産の残高は30,288百万円（前年同期末30,714百万円）となり、426百万円減少いたしました。これは主として、たな卸資産が196百万円減少したこと及びレンタル機械が285百万円減少したことによるものであります。

(負債純資産の部)

負債は、支払手形の減少等により18,467百万円（前年同期末20,015百万円）となり、1,548百万円減少いたしました。また、純資産は、当期純利益が1,309百万円得られたこと等により11,820百万円（前年同期末10,698百万円）となり、1,121百万円増加いたしました。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ778百万円（前期比1.7%増）増加し、45,978百万円となりました。これは主として、工作機械等の産業機械の売上は減少したものの、建設用クレーン等の建設機械の販売が増加したことによるものであります。

詳細につきましては、「第2. 事業の状況」の「1. 業績等の概要」「(1) 業績」をご参照下さい。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ1百万円（前期比0.1%増）増加し、2,390百万円となりました。これは主として、売上総利益が76百万円増加し、販売費及び一般管理費が74百万円増加したことによるものであります。

(営業外損益)

営業外収益は、レンタル機械売却益が42百万円増加したこと等により、前連結会計年度と比べ46百万円増加し307百万円となりました。

営業外費用は、株式公募費用18百万円がなくなり、雑損失が12百万円減少しましたが、為替差損が73百万円発生し、前連結会計年度と比べ32百万円増加し131百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比べ16百万円（前期比0.7%増）増加し、2,565百万円となりました。

(特別損益)

特別利益は、前連結会計年度と比べ3百万円増加し5百万円となりました。これは主として、投資有価証券売却益が3百万円増加したことによるものであります。

特別損失は、前連結会計年度と比べ72百万円増加し118百万円となりました。これは主として、退職給付費用が66百万円発生（簡便法から原則法への変更による差額）したことによるものであります。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、前連結会計年度と比べ36百万円増加し、1,086百万円となりました。

少数株主利益は、前連結会計年度と比べ8百万円増加し、55百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度と比べ97百万円減少し、1,309百万円（前期比6.9%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照下さい。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、2008年11月期までの中期計画をローリングし、新たに2009年11月期までの中期計画をスタートさせました。当社グループを挙げて機能を強化し、あらゆる面の質的向上を図って目標達成を目指してまいります。

(5) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(流動性と資金の源泉)

当社グループは、事業活動に必要な適切な流動性の維持と十分な資金を確保すると共に、運転資金の効率的な管理により、事業活動における資本効率の最適化を目指しております。また、営業活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を資金の主な源泉と考え、さらに金融・資本市場からの資金調達、銀行とのコミットメントライン契約等を必要に応じて行い、十分な流動性の確保と財務体質の向上を図っております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、ますます多様化・グローバル化するユーザーのニーズと、多数の海外拠点を有し、グローバルな物作りに貢献できる組織・体制が整っている当社グループの強みを最大限に結びつけるよう、現在の経済状況及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループは、「最善の奉仕」をモットーとし、「顧客の満足」を使命とする経営方針を忠実に守り、中期経営計画の戦略を実践してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、産業機械部門、建設機械部門を中心に264百万円の設備投資を実施いたしました。

産業機械部門においては、事務機器及び営業用車両の更新設備を中心に54百万円を実施いたしました。

建設機械部門においては、レンタル機械の更新設備を中心に199百万円を実施いたしました。

また、管理部門において9百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年11月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物、建物 付属設備及 び構築物	機械装置及 び車両運搬 具	土地 (面積㎡)	その他 注4	合計	
本社 (大阪府茨木市)	産業機械部門 建設機械部門 管理部門	事務所設備	20,542	8,270	610,711 (3,019)	6,986	646,510	85
関西機材センター (堺市中区)	建設機械部門	事務所設備及び レンタル機械	15,759	2,429	631,125 (4,675)	370,602	1,019,916	7
関東機材センター (川崎市川崎区)	建設機械部門	レンタル機械	—	—	—	120,170	120,170	2
マルカ日甲ビル (東京都中央区)	管理部門 産業機械部門 建設機械部門	テナントビル 注2	175,070	—	687,628 (470)	—	862,698	—
その他	管理部門 建設機械部門	社宅・厚生施設 他 注3	77,719	—	581,223 (13,381)	33	658,975	—

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. テナントの一部を当社東京支社及び東京建設機械部が使用しております。

3. 事務所及びレンタル機械置場として、子会社であるジャパンレンタル(株)に貸与中の建物及び構築物3,448千円、土地266,372千円(1,341㎡)が含まれております。

4. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びレンタル機械であります。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

6. 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	数量(台)	期間	年間賃借料又は リース料(千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (大阪府茨木市)	産業機械部門 建設機械部門 管理部門	コンピュータシステム (リース)	1	72ヶ月	4,518	8,283
		パーソナルコンピ ュータ(リース)	93	60ヶ月	3,698	5,803
		業務支援システム (リース)	1	60ヶ月	903	8,127
名古屋支店 (名古屋市中区)	産業機械部門 建設機械部門	事務所設備 (賃借)	—	—	8,599	—
関西機材センター (堺市中区)	建設機械部門	レンタル機械 (リース)	5	60ヶ月	15,105	89,957
関東機材センター (川崎市川崎区)	建設機械部門	レンタル機械 (リース)	3	60ヶ月	12,420	45,056
関東機材センター (川崎市川崎区)	建設機械部門	事務所設備及びレン タル機械置場(賃借)	—	—	10,082	—

(2) 国内子会社

(平成19年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他 注2	合計	
ソノルカエン エンジニアリング 株式会社	摂津工場 (大阪府摂津市)	産業機械部門	事務所設備及 び産業機械製 造設備	23,353	2,612	—	2,218	28,183	32
ジャパンレン タル株式会社	本社 (川崎市川崎区)	建設機械部門	事務所設備及 びレンタル機 械	31,115	2,066	109,688 (630)	230,864	373,734	34

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及びレンタル機械であります。

(3) 在外子会社

(平成19年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品		合計
マルカ・アメ リカ	本社 (ニュージャージ ー州)	産業機械部門	事務所設備	60,398	13,075	—	11,117	84,591	37
	ロサンゼルス支店 (カリフォルニア 州)	産業機械部門	事務所設備	314	1,208	—	—	1,522	12
	その他 (ハワイ州)	産業機械部門	厚生施設	—	—	26,069 (2,174)	—	26,069	—

- (注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率などを総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結子会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては提出会社を中心に調整を図っております。

(1)重要な設備投資の新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
提出会社	大阪府 茨木市	建設機械部門	レンタル用 機械設備	50,000	—	自己資金	平成19年 12月	平成20年 11月	ショベル等 27台
ソノルカエンジニアリング株式会社 石川工場	石川県 能美市	産業機械部門	工場設備	300,000	—	親会社借入金	平成20年 5月	平成21年 2月	(注) 2
マルカ・フィリピン	フィリピン マニラ	産業機械部門	倉庫・工場 設備	100,000	—	親会社借入金	平成20年 5月	平成20年 8月	(注) 3
ジャパンレンタル株式会社	川崎市 川崎区	建設機械部門	レンタル用 機械設備	80,000	—	自己資金及び現物出資	平成19年 12月	平成20年 11月	クレーン等 10台

(注) 1. 上記の金額には、消費税等が含まれております。

- ソノルカエンジニアリング株式会社の設備投資により、仕入原価の外注加工費の削減を図るものであります。また、プレス機械メーカーとの提携を強化し、自動車メーカー向けの受注も促進していくものであります。
- マルカ・フィリピンの設備投資により、ユーザーの工場設備のメンテナンスの受注を図り、もってユーザーの設備更新需要にも対応し、機械受注も促進していくものであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年2月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,309,700	9,311,700	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	9,309,700	9,311,700	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成20年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成17年2月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年1月31日)
新株予約権の数(個)	1,620	1,600
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	162,000	160,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	74,100	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年3月1日 至 平成21年2月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 741 資本組入額 371	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人による当該新株予約権の行使は認められない。 ③その他の条件については、平成17年2月24日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権1個当たりの金額であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年7月20日 (注) 1	1,400,000	8,400,000	—	618,000	—	454,000
平成18年2月3日 (注) 2	800,000	9,200,000	700,000	1,318,000	698,656	1,152,656
平成18年2月21日 (注) 3	97,300	9,297,300	85,137	1,403,137	84,974	1,237,630
平成18年12月1日～ 平成19年11月30日 (注) 4	12,400	9,309,700	4,600	1,407,737	4,588	1,242,218

(注) 1. 普通株式1株を1.2株に分割

分割前の発行済株式数 7,000,000株

増加株式数 1,400,000株

増加後発行済株式数 8,400,000株

(注) 2. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1,852円

発行価額 1,748.32円

資本組入額 875円

払込金総額 1,398,656千円

(注) 3. 第三者割当（オーバーアロットメントによる割当）

発行価額 1,748.32円

資本組入額 875円

割当先 野村証券株式会社

(注) 4. 新株予約権の行使による増加であります。

(注) 5. 当事業年度末から本報告書提出日の前月末までにおいて、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,000株、資本金が742千円、資本準備金が740千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年11月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	31	27	75	34	—	3,863	4,030	—
所有株式数(単元)	—	27,745	387	17,522	3,133	—	44,296	93,083	1,400
所有株式数の割合(%)	—	29.81	0.41	18.82	3.37	—	47.59	100.00	—

(注) 自己株式23株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
コベルコクレーン株式会社	東京都品川区東五反田 2-17-1	594	6.4
株式会社不二越	富山県富山市不二越本町 1-1-1	576	6.2
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場 1-18-11	548	5.9
マルカキカイ従業員持株会	大阪府茨木市五日市緑町 2-28	484	5.2
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2-2-1	396	4.3
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町 1-1-5 (東京都中央区晴海 1-8-12)	372	4.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	342	3.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	288	3.1
乾 孝義	兵庫県芦屋市	259	2.8
竹田 和平	名古屋市天白区	250	2.7
計	—	4,109	44.1

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,308,300	93,083	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	9,309,700	—	—
総株主の議決権	—	93,083	—

② 【自己株式等】

平成19年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
マルカキカイ株式会社	大阪府茨木市五日市 緑町 2 番28号	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年2月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年2月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役6名、当社監査役2名、当社従業員35名 当社子会社役員及び従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	287,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	74,100円（注）1
新株予約権の行使期間	自 平成19年3月1日 至 平成21年2月27日
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1．当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2．新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は権利行使時においても、当社、当社子会社又は関連会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人による当該新株予約権の行使は認められない。
- (3) その他の条件については、平成17年2月24日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年2月4日) での決議状況 (取得期間 平成20年2月5日～平成20年5月31日)	250,000	250,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	8,400	7,137,400
提出日現在の未行使割合 (%)	96.6	97.1

(注) 当期間における取得自己株式の株式数および価額の総額には、平成20年2月14日からこの有価証券報告書提出日までに取得した自己株式の株式数および価額の総額は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (ストック・オプションの権利行使)	112,600	83,436,600	—	—
保有自己株式数	23	—	23	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

配当につきましては、安定配当を基本方針とし、財務体質の強化を図りながら利益に見合った配当を行っていく予定であり、当期の業績と今後の業績等を勘案して配当金を決定し、株主各位のご期待に添うよう努力していく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、1株につき普通配当を6円増配し、1株につき20円（うち中間配当9円）とさせていただきますことに決定いたしました。

内部留保金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成19年7月12日 取締役会決議	83,598千円	9円
平成20年2月26日 定時株主総会決議	102,406千円	11円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月
最高(円)	390	810	1,645	2,200	1,770
最低(円)	205	286	672	1,436	961

(注) 最高・最低株価は、平成18年11月1日より株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,485	1,460	1,230	1,078	1,140	1,126
最低(円)	1,305	1,194	1,005	961	1,052	980

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		乾 孝義	昭和5年8月16日生	昭和23年3月 当社入社 昭和43年12月 当社大阪産業機械部長 昭和44年1月 当社取締役 昭和51年1月 当社常務取締役 昭和53年1月 当社専務取締役 昭和54年1月 当社代表取締役副社長 昭和63年2月 当社代表取締役社長 平成15年2月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 3	259
代表取締役 社長		釜江 信次	昭和17年12月22日生	昭和40年3月 当社入社 昭和62年12月 当社名古屋支店長 平成3年2月 当社取締役 平成9年2月 当社常務取締役 平成10年12月 ソノルカエンジニアリング株式会 社代表取締役社長(現任) 平成12年2月 当社専務取締役 平成12年12月 当社東京支社長 当社東日本営業担当 平成13年12月 当社マルカキカイグループ営業総 括担当 平成14年4月 マルカ・インドネシア社長(現任) 平成14年12月 当社マルカキカイグループ営業統 括担当 平成15年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年9月 マルカ・広州董事長(現任) 平成19年9月 マルカ・上海董事長(現任)	(注) 3	140
取締役	産業機械本部長	竹下 敏章	昭和28年11月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成5年1月 マルカ・マレーシア取締役社長 (現任) 平成10年12月 マルカ・タイ取締役社長(現任) 平成13年12月 当社執行役員 当社海外営業本部副本部長 平成14年12月 当社海外営業統括 平成16年2月 当社取締役 平成16年12月 当社海外本部長 平成17年4月 当社産業機械本部長 平成18年12月 マルカ・フィリピン取締役社長 (現任) 平成19年2月 当社取締役兼常務執行役員(現任) 平成19年6月 当社営業統括兼産業機械本部長 (現任) 平成19年9月 マルカ・インド取締役社長(現 任)	(注) 3	28
取締役	管理本部長	森 康明	昭和24年10月17日生	昭和47年4月 株式会社協和銀行入行 平成8年7月 株式会社あさひ銀行(現 りそな 銀行) 堂島支店長 平成10年7月 当社常勤顧問 平成11年2月 当社取締役 平成12年12月 当社管理本部長(現任) 平成16年2月 当社常務取締役 平成19年2月 当社取締役兼常務執行役員(現任)	(注) 3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐々木 政貴	昭和25年8月13日生	昭和51年12月 当社入社 平成10年12月 当社理事 マルカ・アメリカ常務取締役 平成12年12月 当社執行役員 平成13年9月 マルカ・アメリカ取締役社長(現任) 平成14年12月 当社海外営業統括補佐 平成16年2月 当社取締役 平成19年2月 当社取締役兼執行役員(現任)	(注) 3	18
取締役	東京支社長	真鍋 聡	昭和29年12月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年4月 当社大阪産業機械第一部長 平成13年6月 当社東京産業機械第三部長 平成13年12月 当社東京産業機械第一部長 平成14年12月 当社執行役員 当社東京支社長(現任) 平成19年2月 当社取締役兼執行役員(現任)	(注) 3	26
取締役	中部支社長	諸富 秀一	昭和26年6月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年12月 当社名古屋支店長 平成14年12月 当社執行役員 平成17年12月 当社中部支社長(現任) 平成19年2月 当社取締役兼執行役員(現任)	(注) 3	40
取締役		湯村 幸次	昭和24年12月26日生	昭和48年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成13年10月 コベルコ建機株式会社クレーン本部企画部担当部長兼同開発企画グループ長 平成14年4月 同社営業本部販売企画部新分野グループ長 平成14年11月 同社営業本部環境プロジェクト営業部長兼環境リサイクルグループ長 平成15年7月 同社営業本部環境機器営業部長 平成16年2月 同社クレーン本部営業部長 当社取締役(現任) 平成16年4月 コベルコクレーン株式会社取締役執行役員営業部長 平成18年4月 同社取締役常務執行役員営業本部長(現任)	(注) 3	—
常勤監査役		記録 勇次	昭和20年10月28日生	昭和44年3月 当社入社 平成14年12月 当社執行役員 当社海外営業本部長 平成17年12月 当社産業機械副本部長 平成18年12月 当社参与 当社海外統括室長 平成20年2月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	39
常勤監査役		塚原 実	昭和24年2月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 当社内部監査室長 平成14年6月 当社業務部長 平成16年2月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		柴 功安	昭和27年11月6日生	昭和50年4月 株式会社不二越入社 平成13年2月 同社取締役 平成13年12月 同社取締役マテリアル事業部長経営企画担当 平成14年12月 同社取締役マテリアル事業担当、経営企画担当 平成15年2月 同社取締役経営企画・広報担当 アジア営業管掌 平成15年2月 当社監査役(現任) 平成16年2月 株式会社不二越常務取締役(現任)	(注) 4	—
監査役		崎原 嘉行	昭和22年10月18日生	昭和46年8月 富士火災海上保険株式会社入社 平成13年4月 同社財務企画部長 平成13年6月 同社取締役総合企画部長 平成13年10月 同社取締役社長室長 平成14年4月 同社取締役兼執行役員社長室長 平成14年6月 同社取締役兼常務執行役員社長室長 平成17年6月 同社常務執行役員(現任) 平成18年2月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
				計		585

- (注) 1. 取締役 湯村 幸次氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 柴 功安及び崎原 嘉行の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
4. 平成19年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成20年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役5名は執行役員を兼務しております。取締役以外の執行役員は4名で、氏名、担当部署は以下のとおりであります。

氏名	担当部署
台本 広志	当社岡山支店長
難波 経久	当社大阪産機本部長、当社大阪産業機械第一部長
吉岡 博昭	当社建設機械副本部長、当社大阪建設機械部長
吉儀 裕之	当社保険部長、当社環境ソリューション営業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「人生是誠也」を社訓として、法令等の遵守はもとより、高い企業理念に基づいた企業活動を実践し、グローバル化する経営環境の中で継続的な企業価値の向上に努めております。この経営方針をバックボーンとして、コーポレート・ガバナンスを企業の意志決定及び責任体制に関する適法性、透明性を株主はじめ社会に対して明らかにすることと位置づけ、取締役・監査役制度を中心にその強化・充実に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

① 会社の機関の基本説明

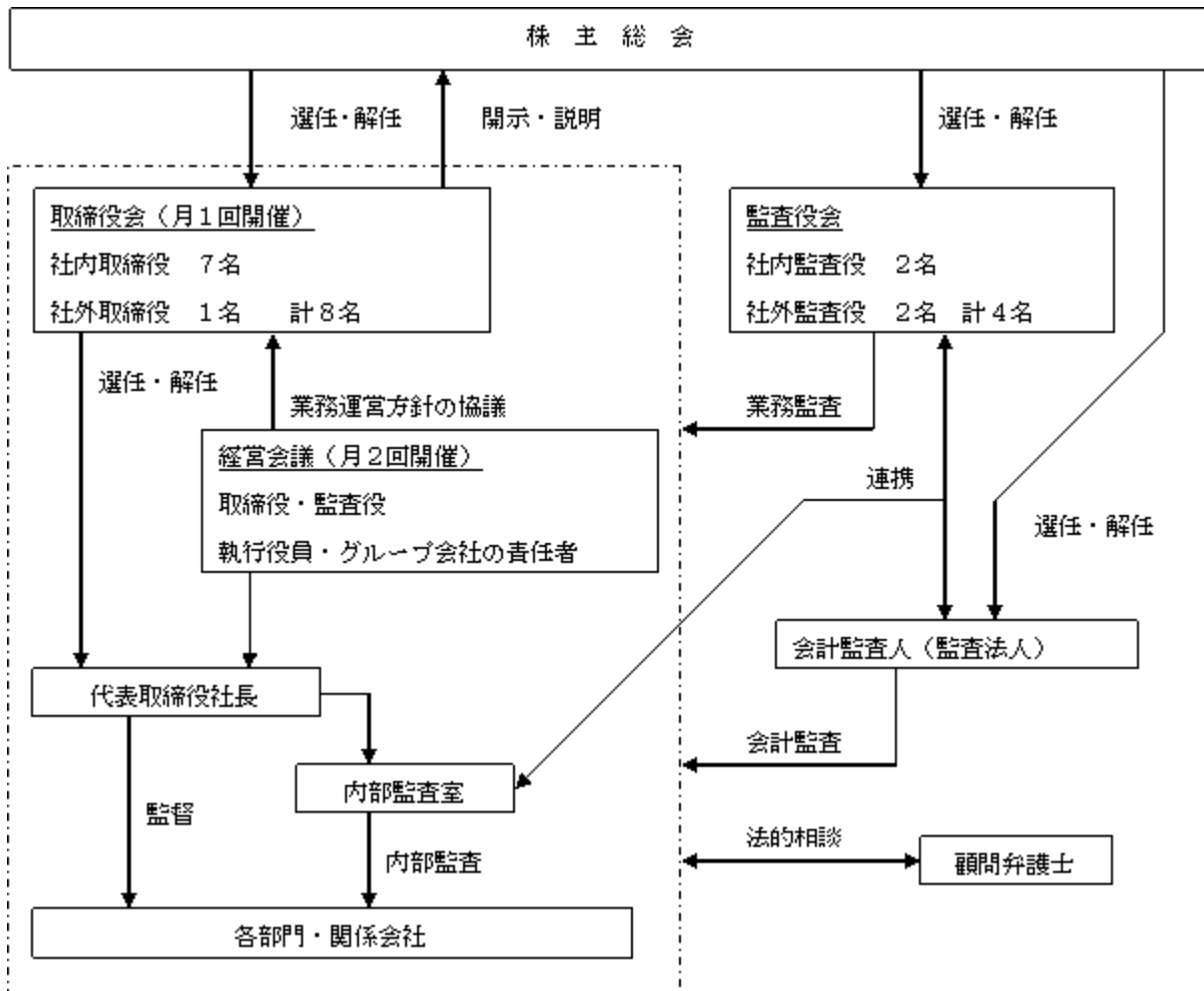
当社は監査役制度を採用しており、取締役会は取締役8名で構成され、原則毎月1回開催し、経営に関する重要事項について決定及び報告を行っております。また、業務執行機能の強化及び経営効率の向上を目的として、「執行役員制度」を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能の分離・分権化を進め、双方の機能の強化を図っております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社の取締役及び使用人は、「コンプライアンス行動規範」をコンプライアンスの基礎として、法令等の遵守はもとより、高い倫理観・価値観に基づいた企業活動を誠実に実践してゆく所存です。

当社では、諸規程等に基づき、部署及び職位毎に業務権限と責任が明確にされております。取締役の会社経営に対しては監査役監査が、各部署の日常の業務遂行状況については内部監査が、適宜実施されており、法律及び当社諸規程並びにマニュアルに則った運用状況と内部牽制が担保されております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受け法的諸問題に対応しております。今後も内部統制システムの整備と各種リスクの未然防止に努め、健全な経営基盤の確立を目指してまいります。

当社の内部統制システムの整備の概要は次のとおりであります。



③ 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

当社では社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。社外取締役1名は当社取引先の取締役を兼務しており、社外監査役のうち1名は当社取引先の常務取締役を兼務しており、1名は当社取引先の常務執行役を兼務しておりますが、各個人と当社との間には特別な利害関係はありません。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部監査室（1名）が担当部署となり、「内部監査規程」に基づき毎年監査計画を作成のうえ、企業集団全体の経営活動全般にわたり、合法性と合理性の観点から監査を実施しております。

監査役は、社外監査役2名を含む計4名で構成され、取締役会等重要な会議に出席するほか、業務の執行状況に関し、適宜監査を実施しております。また、内部監査室及び会計監査人と必要に応じて情報交換を行うなど連携を密にし、効率的な監査を実施するよう努めております。

⑤ 会計監査の状況

当社は会計監査を担当する会計監査人として、近畿第一監査法人と監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 寺井 清明（継続監査年数10年）

代表社員 業務執行社員 伊藤 宏範（継続監査年数2年）

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名 その他5名

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社及びグループ全体のリスク管理を重要な経営管理の一つであると位置づけ、その有効性と適切性を維持するため、経営会議及び取締役会の諮問機関として「リスク管理委員会」を設置しております。

リスク管理委員会は、各部署が行っている各種リスクの管理状況を把握し、それらを横断的に管理・改善できるよう方針等に関する審議、判断を行い、定期的に経営会議及び取締役会に報告しております。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

① 役員報酬

取締役を支払った報酬 109百万円

監査役を支払った報酬 16百万円

（注）役員報酬には、当事業年度に係る役員賞与分及び役員退職慰労引当金の当期増加分を含めております。

② 監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 10百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役いずれも、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとします。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(7) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第60期事業年度（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第61期事業年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年12月1日から平成19年11月30日まで）の財務諸表について、近畿第一監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		8,313,482		8,353,213		
2. 受取手形	※1	3,887,508		3,761,361		
3. 売掛金		8,931,770		8,904,291		
4. 有価証券		0		—		
5. たな卸資産		2,160,936		1,964,898		
6. 前払金		352,221		361,252		
7. 前払費用		54,169		39,161		
8. 未収収益		5,675		9,618		
9. 未収入金		301,270		215,851		
10. 繰延税金資産		280,827		281,656		
11. その他		118,672		104,890		
貸倒引当金		△392,753		△361,825		
流動資産合計		24,013,780	78.2	23,634,370	78.0	
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		932,415		920,137		
減価償却累計額		499,000	433,415	521,257	398,879	
(2) 機械装置及び運搬具		178,903		193,744		
減価償却累計額		139,524	39,379	139,914	53,830	
(3) 工具器具備品		174,858		196,593		
減価償却累計額		142,639	32,218	149,166	47,427	
(4) レンタル機械		3,282,031		2,786,036		
減価償却累計額		2,283,859	998,171	2,073,083	712,953	
(5) その他		14,895		—		
減価償却累計額		1,385	13,509	—	—	
(6) 土地	※2		2,653,037		2,646,445	
有形固定資産合計			4,169,732		3,859,535	12.8
2. 無形固定資産						
(1) のれん			111,060		95,194	
(2) その他			7,115		6,768	
無形固定資産合計			118,176		101,963	0.3
3. 投資その他の資産	※1					
(1) 投資有価証券			1,760,580		1,798,858	
(2) 長期前払費用			133,188		56,205	
(3) 長期貸付金			18,346		20,340	
(4) 長期性預金			300,000		500,000	
(5) その他			360,707		475,915	
貸倒引当金			△167,079		△160,368	
投資その他の資産合計			2,405,744		2,690,951	8.9
固定資産合計			6,693,653		6,652,450	22.0
III 繰延資産						
1. 社債発行費			5,368		—	
2. 開業費			2,103		1,179	
繰延資産合計			7,471		1,179	0.0
資産合計			30,714,905		30,288,001	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年11月30日)		当連結会計年度 (平成19年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		8,379,807		6,962,226	
2. 買掛金		7,040,124		7,741,340	
3. 短期借入金	※1	316,157		270,173	
4. 1年内返済予定長期借入金	※1	127,500		85,000	
5. 1年内償還予定社債		223,000		430,000	
6. 未払金		478,215		84,036	
7. 未払費用		196,843		202,235	
8. 未払法人税等		479,447		449,004	
9. 前受金		786,329		1,003,081	
10. 前受収益		1,404		2,414	
11. 預り金		131,129		135,703	
12. 延払販売未実現利益		162,112		104,478	
13. 役員賞与引当金		34,196		15,055	
14. その他		10,561		11,822	
流動負債合計		18,366,829	59.8	17,496,572	57.8
II 固定負債					
1. 社債		610,000		180,000	
2. 長期借入金	※1	233,750		148,750	
3. 長期未払金		35,811		10,467	
4. 預り保証金		46,631		53,567	
5. 繰延税金負債		208,821		92,097	
6. 退職給付引当金		65,205		33,311	
7. 役員退職慰労引当金		241,679		245,279	
8. 再評価に係る繰延税金負債	※2	207,252		207,252	
固定負債合計		1,649,151	5.4	970,724	3.2
負債合計		20,015,980	65.2	18,467,296	61.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,403,137	4.6	1,407,737	4.6
2. 資本剰余金		1,237,630	4.0	1,293,731	4.3
3. 利益剰余金		7,121,280	23.2	8,228,112	27.2
4. 自己株式		△31,930	△0.1	△6	△0.0
株主資本合計		9,730,118	31.7	10,929,575	36.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		470,804	1.5	310,748	1.0
2. 土地再評価差額金	※2	269,164	0.9	269,164	0.9
3. 為替換算調整勘定		△24,567	△0.1	△25,966	△0.1
評価・換算差額等合計		715,401	2.3	553,946	1.8
III 少数株主持分					
少数株主持分		253,404	0.8	337,182	1.1
純資産合計		10,698,924	34.8	11,820,704	39.0
負債純資産合計		30,714,905	100.0	30,288,001	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			45,199,605	100.0		45,978,119	100.0
II 売上原価			38,793,703	85.8		39,510,076	85.9
売上総利益			6,405,902	14.2		6,468,042	14.1
延払条件付譲渡益戻入額		87,683			119,675		
延払条件付譲渡益繰延額		44,468	43,215		62,040	57,634	
差引売上総利益			6,449,117	14.3		6,525,677	14.2
III 販売費及び一般管理費	※1		4,060,812	9.0		4,135,521	9.0
営業利益			2,388,304	5.3		2,390,155	5.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		91,283			92,505		
2. 受取配当金		18,306			23,984		
3. 受取家賃		9,901			9,787		
4. レンタル機械売却益		—			63,090		
5. 為替差益		22,568			—		
6. テナントビル収入		83,422			75,729		
7. 雑収入		34,611	260,094	0.6	41,932	307,029	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		27,871			26,591		
2. 手形売却損		6,913			—		
3. テナントビル維持費用		26,925			24,946		
4. 為替差損		—			73,138		
5. 株式公募費用		18,697			—		
6. 雑損失		19,234	99,642	0.2	7,024	131,699	0.3
経常利益			2,548,756	5.6		2,565,484	5.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	163			738		
2. 投資有価証券売却益		898	1,061	0.0	4,280	5,018	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	—			949		
2. 固定資産除却損	※4	233			12,853		
3. 投資有価証券売却損		—			1,437		
4. 投資有価証券評価損		—			25,574		
5. ゴルフ会員権売却損		7,523			—		
6. ゴルフ会員権償却損		500			—		
7. 退職給付費用		—			66,751		
8. 減損損失	※5	38,446			6,308		
9. その他		—	46,703	0.1	5,044	118,919	0.3
税金等調整前当期純利益			2,503,114	5.5		2,451,583	5.3
法人税、住民税及び事業税		1,080,879			1,097,066		
法人税等調整額		△31,132	1,049,747	2.3	△10,428	1,086,637	2.4
少数株主利益			46,451	0.1		55,114	0.1
当期純利益			1,406,915	3.1		1,309,830	2.8

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年11月30日 残高（千円）	618,000	454,925	6,198,323	△31,930	7,239,318
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	785,137	783,630	—	—	1,568,767
剰余金の配当	—	—	△180,316	—	△180,316
利益処分による役員賞与	—	—	△32,386	—	△32,386
当期純利益	—	—	1,406,915	—	1,406,915
減損処理による土地再評価差額金の取崩	—	—	△271,255	—	△271,255
その他	—	△925	—	—	△925
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	785,137	782,704	922,957	—	2,490,799
平成18年11月30日 残高（千円）	1,403,137	1,237,630	7,121,280	△31,930	9,730,118

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年11月30日 残高（千円）	486,246	123,096	△105,423	503,919	138,330	7,881,568
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	1,568,767
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△180,316
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△32,386
当期純利益	—	—	—	—	—	1,406,915
減損処理による土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	△271,255
その他	—	—	—	—	—	△925
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△15,442	146,067	80,856	211,481	115,074	326,556
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△15,442	146,067	80,856	211,481	115,074	2,817,355
平成18年11月30日 残高（千円）	470,804	269,164	△24,567	715,401	253,404	10,698,924

当連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高（千円）	1,403,137	1,237,630	7,121,280	△31,930	9,730,118
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,600	4,588	—	—	9,188
剰余金の配当	—	—	△202,998	—	△202,998
当期純利益	—	—	1,309,830	—	1,309,830
自己株式の処分	—	51,513	—	31,923	83,436
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,600	56,101	1,106,831	31,923	1,199,456
平成19年11月30日 残高（千円）	1,407,737	1,293,731	8,228,112	△6	10,929,575

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年11月30日 残高（千円）	470,804	269,164	△24,567	715,401	253,404	10,698,924
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	9,188
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△202,998
当期純利益	—	—	—	—	—	1,309,830
自己株式の処分	—	—	—	—	—	83,436
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△160,056	—	△1,398	△161,455	83,777	△77,677
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△160,056	—	△1,398	△161,455	83,777	1,121,779
平成19年11月30日 残高（千円）	310,748	269,164	△25,966	553,946	337,182	11,820,704

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,503,114	2,451,583
減価償却費		286,387	481,220
減損損失		38,446	6,308
のれん償却額		15,865	15,865
退職給付引当金等の増減額		17,631	△28,294
役員賞与引当金の増減額		34,196	△19,141
貸倒引当金の増減額		70,284	△26,108
受取利息及び受取配当金		△109,589	△116,490
支払利息		27,871	26,591
有価証券・投資有価証券評価損		—	25,574
為替差損益		△22,568	73,138
固定資産売却損益		△24,435	△62,879
固定資産除却損		233	12,853
投資有価証券売却損益		△898	△2,842
売上債権の増減額		585,093	165,814
たな卸資産の増減額		△361,700	187,677
仕入債務の増減額		1,113,379	△729,089
役員賞与		△32,386	—
その他		307,096	△153,503
小計		4,448,020	2,308,278
利息及び配当金の受取額		105,154	111,661
利息の支払額		△25,547	△26,260
法人税等の支払額		△1,256,030	△1,147,337
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,271,597	1,246,341
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△464,882	△580,464
定期預金の払戻による収入		—	197,532
有形固定資産の取得による支出		△1,206,239	△264,150
有形固定資産の売却による収入		77,858	140,186
投資有価証券の取得による支出		△326,063	△414,995
投資有価証券の売却による収入		17,564	87,075
関係会社株式の売却による収入		47,520	—
貸付金の実行による支出		△17,196	△17,285
貸付金の返済による収入		13,113	15,141
その他投資活動による支出		△26,179	△8,434
その他投資活動による収入		6,197	8,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,878,306	△836,680
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△77,099	△45,983
長期借入金の返済による支出		△560,000	△127,500
社債の償還による支出		△119,000	△223,000
自己株式の処分による収入		—	83,436
株式の発行による収入		1,568,767	8,140
配当金の支払額		△180,316	△202,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		632,352	△507,906
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		27,550	△77,708
V 現金及び現金同等物の増減額		2,053,192	△175,953
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,019,387	8,072,580
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	8,072,580	7,896,626

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 ソノルカエンジニアリング(株) ジャパンレンタル(株) マルカ・アメリカ マルカ・フィリピン マルカ・タイ マルカ・マレーシア マルカ・インドネシア マルカ・中国</p> <p>なお、従来連結子会社でありましたマルカレンタルサービス(株)は、平成18年3月1日付で当社が吸収合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 ソノルカエンジニアリング(株) ジャパンレンタル(株) マルカ・アメリカ マルカ・フィリピン マルカ・タイ マルカ・マレーシア マルカ・インドネシア マルカ・広州 マルカ・上海 マルカ・インド</p> <p>マルカ・上海及びマルカ・インドは、当連結会計年度において新たに設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度より「マルカ・中国」を「マルカ・広州」と表示しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(1) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社8社のうち、国内子会社1社(ソノルカエンジニアリング(株))の決算日は親会社と同日ですが、ジャパンレンタル(株)及び在外子会社6社の決算日は、主として8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては各決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社10社のうち、国内子会社1社(ソノルカエンジニアリング(株))の決算日は親会社と同日ですが、ジャパンレンタル(株)及び在外子会社8社の決算日は、主として8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては各決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 個別法による原価法で行っております。ただし、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 レンタル機械 2～10年</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 レンタル機械 2～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正により、親会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 3年間で均等償却しております。 開業費 5年間で均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左 開業費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ③ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。 この変更に伴い、期首における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額は「退職給付費用」として66,751千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が73,148千円多く計上され、営業利益、経常利益は6,397千円減少し、税金等調整前当期純利益は73,148千円減少しております。 ③ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(5) 収益及び費用の計上基準	<p>④ 役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は34,196千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>延払条件付譲渡については、法人税法による長期割賦販売基準を採用しています。</p> <p>なお、延払条件適用売上高は、一般売上と同一の基準で販売金額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する延払条件付譲渡益は、延払販売未実現利益として繰延処理しております。</p>	<p>④ 役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>同左</p>
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	<p>同左</p>
(8) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。</p> <p>なお、前連結会計年度において、営業外費用として計上しておりました「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より、「のれん償却額」として販売費及び一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が15,865千円減少しております。</p>	10年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が38,446千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	—
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は10,445,519千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「レンタル機械」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、資産内容をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「レンタル機械」は1,245,255千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より、「のれん」と表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「レンタル機械売却益」は、前連結会計年度まで「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益「雑収入」に含まれる「レンタル機械売却益」は20,891千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より、「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>(土地再評価に係る繰延税金資産)</p> <p>当連結会計年度において、土地再評価に係る繰延税金資産相当額（「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額）の回収可能性を検討した結果、「土地再評価差額金」が125,188千円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」は同額増加しております。なお、減損会計の適用に伴い、当連結会計年度末における土地再評価差額金の残高は、271,255千円増加し269,164千円となっております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)												
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">403,208千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,658,527千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">329,526千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、長期借入金（1年内返済予定分含む）361,250千円の担保に供しております。</p>	受取手形	403,208千円	有形固定資産	1,658,527千円	投資有価証券	329,526千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">172,707千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,766,055千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金50,000千円、長期借入金（1年内返済予定分含む）233,750千円の担保に供しております。</p>	受取手形	172,707千円	有形固定資産	1,766,055千円		
受取手形	403,208千円												
有形固定資産	1,658,527千円												
投資有価証券	329,526千円												
受取手形	172,707千円												
有形固定資産	1,766,055千円												
<p>※2. 事業用土地の再評価に関する注記</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法（地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法）によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年11月30日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 809,471千円 	<p>※2. 事業用土地の再評価に関する注記</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法（地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法）によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年11月30日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 714,504千円 												
<p>3. 保証債務残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取引先でリース利用者に対する保証 (28件)</td> <td style="text-align: right;">273,419千円</td> </tr> </table>	取引先でリース利用者に対する保証 (28件)	273,419千円	<p>3. 保証債務残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取引先でリース利用者に対する保証 (20件)</td> <td style="text-align: right;">253,848千円</td> </tr> </table>	取引先でリース利用者に対する保証 (20件)	253,848千円								
取引先でリース利用者に対する保証 (28件)	273,419千円												
取引先でリース利用者に対する保証 (20件)	253,848千円												
<p>4. 受取手形割引高 75,273千円</p> <p>（うち連結子会社及び関連会社受取手形割引高はありません。）</p> <p>受取手形裏書譲渡高 814,633千円</p> <p>（うち連結子会社及び関連会社受取手形裏書譲渡高はありません。）</p>	<p>4. 受取手形割引高 64,025千円</p> <p>（うち連結子会社及び関連会社受取手形割引高はありません。）</p> <p>受取手形裏書譲渡高 623,340千円</p> <p>（うち連結子会社及び関連会社受取手形裏書譲渡高はありません。）</p>												
<p>5. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,190,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">310,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,880,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,190,000千円	借入実行残高	310,000千円	差引額	2,880,000千円	<p>5. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,640,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,370,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、平成19年3月31日に17億円を借入枠とするコミットメントライン契約を解約したことにより、当社の借入枠は前期比減少しております。</p> <p>これは、比較的潤沢な手許資金を背景としたもので、またコミットメントライン維持費用の削減を図ったものであります。</p>	当座貸越極度額	1,640,000千円	借入実行残高	270,000千円	差引額	1,370,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,190,000千円												
借入実行残高	310,000千円												
差引額	2,880,000千円												
当座貸越極度額	1,640,000千円												
借入実行残高	270,000千円												
差引額	1,370,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">交際費</td><td style="text-align: right;">86,406千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">100,988</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">354,038</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,669,761</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">135,482</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">72,525</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,496</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">205,228</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">163,134</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">220,152</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">45,938</td></tr> </table>	交際費	86,406千円	通信費	100,988	旅費交通費	354,038	従業員給与	1,669,761	役員報酬	135,482	退職給付費用	72,525	役員退職慰労引当金繰入額	33,496	法定福利費	205,228	厚生費	163,134	支払家賃	220,152	減価償却費	45,938	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">交際費</td><td style="text-align: right;">99,202千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">100,194</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">230,416</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,738,517</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">163,087</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">97,197</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,700</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">210,603</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">165,479</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">209,100</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">52,381</td></tr> </table>	交際費	99,202千円	通信費	100,194	旅費交通費	230,416	従業員給与	1,738,517	役員報酬	163,087	退職給付費用	97,197	役員退職慰労引当金繰入額	19,700	法定福利費	210,603	厚生費	165,479	支払家賃	209,100	減価償却費	52,381
交際費	86,406千円																																												
通信費	100,988																																												
旅費交通費	354,038																																												
従業員給与	1,669,761																																												
役員報酬	135,482																																												
退職給付費用	72,525																																												
役員退職慰労引当金繰入額	33,496																																												
法定福利費	205,228																																												
厚生費	163,134																																												
支払家賃	220,152																																												
減価償却費	45,938																																												
交際費	99,202千円																																												
通信費	100,194																																												
旅費交通費	230,416																																												
従業員給与	1,738,517																																												
役員報酬	163,087																																												
退職給付費用	97,197																																												
役員退職慰労引当金繰入額	19,700																																												
法定福利費	210,603																																												
厚生費	165,479																																												
支払家賃	209,100																																												
減価償却費	52,381																																												
<p>※2. 固定資産売却益は機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">232千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">60千円</td></tr> <tr><td>その他(借地権)</td><td style="text-align: right;">444千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">738千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	232千円	工具器具備品	60千円	その他(借地権)	444千円	計	738千円	<p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">232千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">60千円</td></tr> <tr><td>その他(借地権)</td><td style="text-align: right;">444千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">738千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	232千円	工具器具備品	60千円	その他(借地権)	444千円	計	738千円																												
機械装置及び運搬具	232千円																																												
工具器具備品	60千円																																												
その他(借地権)	444千円																																												
計	738千円																																												
機械装置及び運搬具	232千円																																												
工具器具備品	60千円																																												
その他(借地権)	444千円																																												
計	738千円																																												
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">731千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">217千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">949千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	731千円	工具器具備品	217千円	計	949千円																																						
建物及び構築物	731千円																																												
工具器具備品	217千円																																												
計	949千円																																												
<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">109千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">124千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	109千円	工具器具備品	124千円	計	233千円	<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関東機材センター撤去による除却費用</td><td style="text-align: right;">12,141千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">507千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">204千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,853千円</td></tr> </table>	関東機材センター撤去による除却費用	12,141千円	機械装置及び運搬具	507千円	工具器具備品	204千円	計	12,853千円																														
建物及び構築物	109千円																																												
工具器具備品	124千円																																												
計	233千円																																												
関東機材センター撤去による除却費用	12,141千円																																												
機械装置及び運搬具	507千円																																												
工具器具備品	204千円																																												
計	12,853千円																																												
<p>※5. 当社グループは、主として事業単位を基礎としてグルーピングをしております。当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府堺市他</td> <td>処分予定資産</td> <td>レンタル機械</td> <td style="text-align: right;">32,770</td> </tr> <tr> <td>大阪府茨木市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,675</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">38,446</td> </tr> </tbody> </table> <p>レンタル機械については、売却処分予定の不稼働機械について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。土地については市場価額が下落したため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、レンタル機械の回収可能価額は、過去の取引実績等を勘案した自社における合理的な見積額に基づいて評価しております。また、遊休土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	大阪府堺市他	処分予定資産	レンタル機械	32,770	大阪府茨木市	遊休資産	土地	5,675			合計	38,446	<p>※5. 当社グループは、主として事業単位を基礎としてグルーピングをしております。当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府茨木市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記土地については、市場価額が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	大阪府茨木市	遊休資産	土地	6,308																				
場所	用途	種類	金額(千円)																																										
大阪府堺市他	処分予定資産	レンタル機械	32,770																																										
大阪府茨木市	遊休資産	土地	5,675																																										
		合計	38,446																																										
場所	用途	種類	金額(千円)																																										
大阪府茨木市	遊休資産	土地	6,308																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当期連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,400,000	897,300	—	9,297,300
合計	8,400,000	897,300	—	9,297,300
自己株式				
普通株式	112,623	—	—	112,623
合計	112,623	—	—	112,623

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、公募増資による800,000株、第三者割当による97,300株の新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高(千 円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	普通株式	287,000	—	—	287,000	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	287,000	—	—	287,000	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年2月23日 定時株主総会	普通株式	116,023千円	14円	平成17年11月30日	平成18年2月24日
平成18年7月14日 取締役会	普通株式	64,292千円	7円	平成18年5月31日	平成18年8月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月26日 定時株主総会	普通株式	119,400千円	利益剰余金	13円	平成18年11月30日	平成19年2月27日

当連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当期連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,297,300	12,400	—	9,309,700
合計	9,297,300	12,400	—	9,309,700
自己株式				
普通株式	112,623	—	112,600	23
合計	112,623	—	112,600	23

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加及び自己株式の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高(千 円)
			前連結会計 年度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	普通株式	287,000	—	125,000	162,000	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	287,000	—	125,000	162,000	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月26日 定時株主総会	普通株式	119,400千円	13円	平成18年11月30日	平成19年2月27日
平成19年7月12日 取締役会	普通株式	83,598千円	9円	平成19年5月31日	平成19年8月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 定時株主総会	普通株式	102,406千円	利益剰余金	11円	平成19年11月30日	平成20年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)
現金及び預金勘定 8,313,482千円	現金及び預金勘定 8,353,213千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △240,902	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △456,587
有価証券勘定 0	現金及び現金同等物 7,896,626
現金及び現金同等物 8,072,580	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">69,406</td> <td style="text-align: right;">39,367</td> <td style="text-align: right;">30,039</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,732</td> <td style="text-align: right;">9,269</td> <td style="text-align: right;">6,462</td> </tr> <tr> <td>レンタル機械</td> <td style="text-align: right;">398,118</td> <td style="text-align: right;">199,476</td> <td style="text-align: right;">198,642</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">483,257</td> <td style="text-align: right;">248,113</td> <td style="text-align: right;">235,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 従来、取得価額相当額は、利息法により算定しておりましたが、当連結会計年度より、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなったため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">66,103千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">169,040千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">235,144千円</td> </tr> </table> <p>(注) 従来、未経過リース料期末残高相当額は、利息法により算定しておりましたが、当連結会計年度より、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低くなったため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">86,830千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86,830千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	69,406	39,367	30,039	機械装置及び運搬具	15,732	9,269	6,462	レンタル機械	398,118	199,476	198,642	合計	483,257	248,113	235,144	未経過リース料期末残高相当額		1年内	66,103千円	1年超	169,040千円	合計	235,144千円	支払リース料	86,830千円	減価償却費相当額	86,830千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">62,911</td> <td style="text-align: right;">32,147</td> <td style="text-align: right;">30,763</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,322</td> <td style="text-align: right;">7,123</td> <td style="text-align: right;">4,198</td> </tr> <tr> <td>レンタル機械</td> <td style="text-align: right;">228,989</td> <td style="text-align: right;">93,976</td> <td style="text-align: right;">135,013</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">303,222</td> <td style="text-align: right;">133,246</td> <td style="text-align: right;">169,975</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">58,403千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">111,572千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">169,975千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76,042千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	62,911	32,147	30,763	機械装置及び運搬具	11,322	7,123	4,198	レンタル機械	228,989	93,976	135,013	合計	303,222	133,246	169,975	未経過リース料期末残高相当額		1年内	58,403千円	1年超	111,572千円	合計	169,975千円	支払リース料	76,042千円	減価償却費相当額	76,042千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具器具備品	69,406	39,367	30,039																																																														
機械装置及び運搬具	15,732	9,269	6,462																																																														
レンタル機械	398,118	199,476	198,642																																																														
合計	483,257	248,113	235,144																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	66,103千円																																																																
1年超	169,040千円																																																																
合計	235,144千円																																																																
支払リース料	86,830千円																																																																
減価償却費相当額	86,830千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具器具備品	62,911	32,147	30,763																																																														
機械装置及び運搬具	11,322	7,123	4,198																																																														
レンタル機械	228,989	93,976	135,013																																																														
合計	303,222	133,246	169,975																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	58,403千円																																																																
1年超	111,572千円																																																																
合計	169,975千円																																																																
支払リース料	76,042千円																																																																
減価償却費相当額	76,042千円																																																																

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年11月30日)			当連結会計年度 (平成19年11月30日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	100,250	101,770	1,519	100,146	100,970	823
	(2) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	100,250	101,770	1,519	100,146	100,970	823
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	—	—	—	—	—	—
	(2) その他	200,000	190,920	△9,080	600,000	544,720	△55,280
	小計	200,000	190,920	△9,080	600,000	544,720	△55,280
合計		300,250	292,690	△7,560	700,146	645,690	△54,456

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年11月30日)			当連結会計年度 (平成19年11月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	360,467	1,142,460	781,992	363,814	895,099	531,285
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	67,685	75,224	7,538	4,800	4,990	190
	小計	428,153	1,217,684	789,531	368,614	900,089	531,475
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	68,473	64,971	△3,502	75,288	62,067	△13,221
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	21,244	20,379	△865	—	—	—
	小計	89,718	85,350	△4,367	75,288	62,067	△13,221
合計		517,871	1,303,034	785,163	443,902	962,156	518,254

(注) 1. 前連結会計年度において、減損の対象となったものではありません。

2. 当連結会計年度において、減損の対象となったものではありません。

3. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、また、過去2年間連続して下落率が30%以上の状態にあり、且つ3年目においても引き続き下落率が30%以上にある場合においても減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年12月1日 至平成18年11月30日)			当連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
12	10	—	92,906	4,280	1,437

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	157,295	136,555
その他	0	—

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成18年11月30日)				当連結会計年度 (平成19年11月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	100,250	—	—	—	100,146	—	—
(3) その他	—	—	—	200,000	—	—	—	600,000
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	100,250	—	200,000	—	100,146	—	600,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>(1) 取引の内容</p> <p>① 通貨関連 「当社グループ」は、為替予約取引を利用しております。</p> <p>② 金利関連 当社は、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>① 通貨関連 「当社グループ」は、原則として外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で上限を設けデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>② 金利関連 将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>① 通貨関連 「当社グループ」は通常の取引範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。</p> <p>② 金利関連 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>① 通貨関連 同左</p> <p>② 金利関連 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>① 通貨関連 同左</p> <p>② 金利関連 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>① 通貨関連 同左</p> <p>② 金利関連 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>① 通貨関連 「当社グループ」が利用している為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しております。 なお、「当社グループ」のデリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、信用リスクは極めて低いものと判断しております。</p> <p>② 金利関連 市場金利の変動によるリスクは極めて低いものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>① 通貨関連 通常の営業取引に係る為替予約取引は、社内規程に基づき、業務部（海外担当）が行っております。また外貨預金の為替予約は資金関連検討委員会の討議に基づき財務部が行っております。なお、「当社グループ」の為替予約取引はリスクヘッジのみを目的としているため、リスク管理規程は特に定めておりません。</p> <p>② 金利関連 金利スワップに係るデリバティブ取引は、財務部が決裁担当者の承認を得て行っております。 なお、金利スワップ取引は、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避することのみを目的としているため、リスク管理規程は特に定めておりません。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 特記すべき事項はありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>① 通貨関連 同左</p> <p>② 金利関連 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>① 通貨関連 同左</p> <p>② 金利関連 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年11月30日現在）

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

当連結会計年度（平成19年11月30日現在）

当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、それぞれ振当処理及び特例処理を行っているため、デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益として開示すべき事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△669,254	△719,357
(2) 年金資産 (千円)	730,114	749,368
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	60,859	30,011
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	△11,192
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	60,859	18,818
(8) 前払年金費用 (千円)	126,064	52,129
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (千円)	△65,205	△33,311

(注) 1. 当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

2. 上記のほか、総合設立の厚生年金基金の年金資産が前連結会計年度末において877,028千円、当連結会計年度末において924,893千円あります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
退職給付費用 (千円)	72,525	163,949
(1) 勤務費用 (千円)	72,525	97,431
(2) 利息費用 (千円)	—	13,973
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	—	14,207
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	—	—
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(7) 簡便法から原則法への変更による差額 (千円)	—	66,751

(注) 1. 当連結会計年度より退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

2. 厚生年金基金に対する掛け金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。

3. 期首における簡便法から原則法への変更による差額は特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年11月30日)	当連結会計年度 (平成19年11月30日)
(1) 退職給付債務の計算方法	在籍する従業員については、企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法	—
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	—	期間定額基準
(3) 割引率 (%)	2.0	同左
(4) 期待運用収益率 (%)	—	2.0
(5) 数理計算上の差異の処理年数	—	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年12月1日至平成18年11月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 35名 当社子会社役員及び従業員 10名
ストック・オプション数	普通株式 287,000株
付与日	平成17年2月24日
権利確定条件	権利行使時においても、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 対象者が死亡した場合は、その相続人による当該新株予約権の行使は認められない。 その他権利行使に関する条件については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年3月1日から平成21年2月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	287,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	287,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	741
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 35名 当社子会社役員及び従業員 10名
ストック・オプション数	普通株式 287,000株
付与日	平成17年2月24日
権利確定条件	権利行使時においても、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 対象者が死亡した場合は、その相続人による当該新株予約権の行使は認められない。 その他権利行使に関する条件については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年3月1日から平成21年2月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	287,000
付与	—
失効	—
権利確定	287,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	287,000
権利行使	125,000
失効	—
未行使残	162,000

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	741
行使時平均株価 (円)	1,412
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">126,708千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">64,649</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34,723</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">41,148</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,597</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">280,827</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">100,883</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">96,671</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,768</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">13,108</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">26,697</td></tr> <tr><td>連結子会社資産時価評価差額</td><td style="text-align: right;">181,289</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,713</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">471,132</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△207,987</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">263,145</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△314,065</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△102,628</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△50,425</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4,848</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△471,967</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△208,821</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省 略しております。</p>	貸倒引当金	126,708千円	賞与引当金	64,649	未払事業税	34,723	連結会社間内部利益消去	41,148	その他	13,597	繰延税金資産合計	280,827	貸倒引当金	100,883	役員退職慰労引当金	96,671	退職給付引当金	25,768	減損損失	13,108	連結子会社繰越欠損金	26,697	連結子会社資産時価評価差額	181,289	その他	26,713	繰延税金資産合計	471,132	評価性引当額	△207,987	繰延税金資産合計	263,145	その他有価証券評価差額	△314,065	固定資産圧縮積立金	△102,628	前払年金費用	△50,425	その他	△4,848	繰延税金負債合計	△471,967	繰延税金資産(負債)の純額	△208,821	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">126,181千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61,622</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,566</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">18,135</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,151</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">281,656</td></tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">108,906</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">98,111</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,888</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">25,125</td></tr> <tr><td>連結子会社資産時価評価差額</td><td style="text-align: right;">181,289</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,384</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">451,987</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△206,415</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">245,572</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△207,301</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△101,661</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△20,851</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△7,854</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△337,670</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△92,097</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.3</td></tr> </table>	貸倒引当金	126,181千円	賞与引当金	61,622	未払事業税	36,566	連結会社間内部利益消去	18,135	その他	39,151	繰延税金資産合計	281,656	貸倒引当金	108,906	役員退職慰労引当金	98,111	退職給付引当金	12,888	減損損失	280	連結子会社繰越欠損金	25,125	連結子会社資産時価評価差額	181,289	その他	25,384	繰延税金資産合計	451,987	評価性引当額	△206,415	繰延税金資産合計	245,572	その他有価証券評価差額	△207,301	固定資産圧縮積立金	△101,661	前払年金費用	△20,851	その他	△7,854	繰延税金負債合計	△337,670	繰延税金資産(負債)の純額	△92,097	国内の法定実効税率	40.0%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	2.9	住民税均等割等	0.6	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3
貸倒引当金	126,708千円																																																																																																				
賞与引当金	64,649																																																																																																				
未払事業税	34,723																																																																																																				
連結会社間内部利益消去	41,148																																																																																																				
その他	13,597																																																																																																				
繰延税金資産合計	280,827																																																																																																				
貸倒引当金	100,883																																																																																																				
役員退職慰労引当金	96,671																																																																																																				
退職給付引当金	25,768																																																																																																				
減損損失	13,108																																																																																																				
連結子会社繰越欠損金	26,697																																																																																																				
連結子会社資産時価評価差額	181,289																																																																																																				
その他	26,713																																																																																																				
繰延税金資産合計	471,132																																																																																																				
評価性引当額	△207,987																																																																																																				
繰延税金資産合計	263,145																																																																																																				
その他有価証券評価差額	△314,065																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△102,628																																																																																																				
前払年金費用	△50,425																																																																																																				
その他	△4,848																																																																																																				
繰延税金負債合計	△471,967																																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	△208,821																																																																																																				
貸倒引当金	126,181千円																																																																																																				
賞与引当金	61,622																																																																																																				
未払事業税	36,566																																																																																																				
連結会社間内部利益消去	18,135																																																																																																				
その他	39,151																																																																																																				
繰延税金資産合計	281,656																																																																																																				
貸倒引当金	108,906																																																																																																				
役員退職慰労引当金	98,111																																																																																																				
退職給付引当金	12,888																																																																																																				
減損損失	280																																																																																																				
連結子会社繰越欠損金	25,125																																																																																																				
連結子会社資産時価評価差額	181,289																																																																																																				
その他	25,384																																																																																																				
繰延税金資産合計	451,987																																																																																																				
評価性引当額	△206,415																																																																																																				
繰延税金資産合計	245,572																																																																																																				
その他有価証券評価差額	△207,301																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△101,661																																																																																																				
前払年金費用	△20,851																																																																																																				
その他	△7,854																																																																																																				
繰延税金負債合計	△337,670																																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	△92,097																																																																																																				
国内の法定実効税率	40.0%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
永久に損金に算入されない項目	2.9																																																																																																				
住民税均等割等	0.6																																																																																																				
その他	0.8																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,560,513	6,590,412	48,678	45,199,605	—	45,199,605
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	38,560,513	6,590,412	48,678	45,199,605	—	45,199,605
延払譲渡益戻入	1,723	85,960	—	87,683	—	87,683
延払譲渡益繰延	—	44,468	—	44,468	—	44,468
営業費用	35,571,567	6,303,427	22,051	41,897,047	957,468	42,854,515
営業利益	2,990,669	328,476	26,627	3,345,773	(957,468)	2,388,304
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	14,575,225	5,301,793	6,040	19,883,060	10,831,845	30,714,905
減価償却費	30,519	237,854	—	268,373	18,014	286,387
資本的支出	26,996	1,169,640	—	1,196,636	9,602	1,206,239

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 … NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 … クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

その他の事業 … 保険の代理店業

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、957,468千円であり、その主なものは、親会社での総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、10,831,845千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、産業機械部門の営業費用が2,300千円、消去又は全社に含めた営業費用が31,896千円増加し、それぞれ同額営業利益が減少しております。

当連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,438,083	8,484,219	55,816	45,978,119	—	45,978,119
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	37,438,083	8,484,219	55,816	45,978,119	—	45,978,119
延払譲渡益戻入	848	118,826	—	119,675	—	119,675
延払譲渡益繰延	—	62,040	—	62,040	—	62,040
営業費用	34,614,915	8,157,469	23,851	42,796,236	849,362	43,645,598
営業利益	2,824,016	383,536	31,965	3,239,518	(849,362)	2,390,155
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,409,621	6,237,883	9,670	19,657,175	10,630,825	30,288,001
減価償却費	33,893	435,444	—	469,337	11,882	481,220
資本的支出	54,811	199,444	—	254,256	9,893	264,150

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 … NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 … クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

その他の事業 … 保険の代理店業

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、849,362千円であり、その主なものは、親会社での総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、10,630,825千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,017,815	9,940,353	2,241,436	45,199,605	—	45,199,605
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,317,144	31,435	246,004	3,594,584	(3,594,584)	—
計	36,334,960	9,971,789	2,487,441	48,794,190	(3,594,584)	45,199,605
延払譲渡益戻入	87,683	—	—	87,683	—	87,683
延払譲渡益繰延	44,468	—	—	44,468	—	44,468
営業費用	34,682,946	9,444,759	2,302,872	46,430,578	(3,576,062)	42,854,515
営業利益	1,695,228	527,029	184,568	2,406,827	(18,522)	2,388,304
II 資産	27,177,939	3,818,538	1,159,753	32,156,231	(1,441,325)	30,714,905

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、国内売上高に含めております。

4. 営業費用及び資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用並びに全社資産の金額はありません。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、日本における営業費用が34,196千円増加し、同額営業利益が減少しております。

当連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,896,910	10,705,252	2,375,956	45,978,119	—	45,978,119
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,445,655	31,203	197,696	2,674,554	(2,674,554)	—
計	35,342,565	10,736,456	2,573,652	48,652,674	(2,674,554)	45,978,119
延払譲渡益戻入	119,675	—	—	119,675	—	119,675
延払譲渡益繰延	62,040	—	—	62,040	—	62,040
営業費用	33,687,097	10,288,501	2,372,490	46,348,090	(2,702,491)	43,645,598
営業利益	1,713,102	447,954	201,162	2,362,218	27,936	2,390,155
II 資産	26,033,245	2,976,255	1,278,499	30,288,001	—	30,288,001

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、国内売上高に含めております。

4. 営業費用及び資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用並びに全社資産の金額はありません。

【海外売上高】

		北米	アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成17年 12月1日 至 平成18年 11月30日)	I 海外売上高 (千円)	10,128,663	8,705,291	97,454	18,931,409
	II 連結売上高 (千円)				45,199,605
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	22.4	19.3	0.2	41.9

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 …… アメリカ
 (2) アジア …… タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国他
 (3) その他 …… ヨーロッパ、アラブ、オセアニア
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		北米	アジア	その他	計
当連結会計年度 (自 平成18年 12月1日 至 平成19年 11月30日)	I 海外売上高 (千円)	11,416,985	8,168,746	77,467	19,663,199
	II 連結売上高 (千円)				45,978,119
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	24.8	17.8	0.2	42.8

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 …… アメリカ
 (2) アジア …… タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国他
 (3) その他 …… ヨーロッパ、アラブ、オセアニア
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,137.28	1,233.50
1株当たり当期純利益(円)	155.72	141.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	152.84	139.93

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,406,915	1,309,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,406,915	1,309,830
期中平均株式数(株)	9,035,127	9,260,222
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	169,893	100,287
(うち新株予約権)	(169,893)	(100,287)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘 柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担 保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
当 社	第3回銀行保証付無担保社債(注)1	15.9.25	100,000 (100,000)	- (-)	1.06	なし	19.9.25
当 社	第4回銀行保証付無担保社債(注)1	15.9.25	25,000 (25,000)	- (-)	0.55	なし	19.9.25
当 社	第5回銀行保証付無担保社債(注)1	15.9.25	28,000 (28,000)	- (-)	0.62	なし	19.9.25
当 社	第6回銀行保証付無担保社債(注)1	17.7.25	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	0.63	なし	21.7.24
当 社	第7回銀行保証付無担保社債(注)1	17.7.25	100,000 (-)	100,000 (-)	0.78	なし	21.7.24
当 社	第8回銀行保証付無担保社債(注)1	17.7.27	100,000 (-)	100,000 (100,000)	0.54	なし	20.7.25
当 社	第9回銀行保証付無担保社債(注)1	17.7.29	70,000 (30,000)	40,000 (40,000)	0.48	なし	20.7.25
当 社	第10回銀行保証付無担保社債(注)1	17.7.29	150,000 (-)	150,000 (150,000)	0.58	なし	20.7.25
当 社	第11回銀行保証付無担保社債(注)1	17.8.10	100,000 (-)	100,000 (100,000)	0.47	なし	20.8.8
合 計	-	-	833,000 (223,000)	610,000 (430,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
430,000	180,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	316,157	270,173	1.55	—
1年以内に返済予定の長期借入金	127,500	85,000	2.88	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	233,750	148,750	2.88	平成20～22年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	677,407	503,923	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	85,000	63,750	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		7,108,519		6,895,178		
2. 受取手形	※1,2	4,151,488		4,134,545		
3. 売掛金	※2	6,875,393		7,195,232		
4. 有価証券		0		—		
5. 商品		595,286		652,160		
6. 前払金		50,911		291,062		
7. 前払費用		14,405		15,893		
8. 繰延税金資産		211,722		215,969		
9. 関係会社短期貸付金		340,000		354,000		
10. 未収入金		306,169		222,441		
11. 未収収益		5,675		8,180		
12. その他の流動資産		43,595		49,209		
13. 貸倒引当金		△369,843		△355,012		
流動資産合計		19,333,326	73.8	19,678,861	74.3	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	570,617		559,001		
減価償却累計額		304,972	265,644	313,245	245,755	
2. 建物付属設備		73,247		73,247		
減価償却累計額		33,216	40,031	39,524	33,723	
3. 構築物		56,203		56,203		
減価償却累計額		42,175	14,027	44,187	12,015	
4. 機械及び装置		9,508		8,468		
減価償却累計額		5,500	4,007	6,168	2,299	
5. 車両運搬具		21,134		18,805		
減価償却累計額		16,440	4,694	10,284	8,521	
6. 工具器具備品		81,240		81,240		
減価償却累計額		66,565	14,674	68,615	12,624	
7. レンタル機械		2,670,846		2,149,042		
減価償却累計額		1,908,547	762,299	1,660,992	488,049	
8. 土地	※1,3		2,516,997		2,510,688	
有形固定資産合計			3,622,377		3,313,679	12.5
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権			4,515		4,515	
2. ソフトウェア			338		48	
無形固定資産合計			4,853		4,563	0.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1	1,757,032		1,791,850		
2. 関係会社株式		796,403		845,367		
3. 従業員長期貸付金		18,346		20,340		
4. 関係会社長期貸付金		204,420		185,357		
5. 破産・更生債権等		43,395		155,350		
6. 長期前払費用		3,535		1,594		
7. 前払年金費用		126,064		52,129		
8. 長期性預金		300,000		500,000		
9. ゴルフ会員権		124,243		124,243		
10. その他の投資他資産		139,894		139,111		
11. 貸倒引当金		△285,999		△311,978		
投資その他の資産合計		3,227,338	12.3	3,503,368	13.2	
固定資産合計		6,854,569	26.2	6,821,611	25.7	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
III 繰延資産					
1. 社債発行費		5,368		—	
繰延資産合計		5,368	0.0	—	—
資産合計		26,193,264	100.0	26,500,472	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		7,592,800		6,773,312	
2. 買掛金	※2	6,201,667		7,158,272	
3. 短期借入金		100,000		100,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	※1	127,500		85,000	
5. 1年内償還予定社債		223,000		430,000	
6. 未払金		409,655		62,659	
7. 未払費用		148,019		141,767	
8. 未払法人税等		394,837		381,454	
9. 前受金		325,610		658,237	
10. 前受収益		1,404		1,148	
11. 預り金		123,104		115,501	
12. 延払販売未実現利益		162,112		104,478	
13. 役員賞与引当金		31,896		13,475	
流動負債合計		15,841,608	60.5	16,025,306	60.5
II 固定負債					
1. 社債		610,000		180,000	
2. 長期借入金	※1	233,750		148,750	
3. 長期未払金		35,811		3,723	
4. 預り保証金		46,631		53,567	
5. 繰延税金負債		227,041		94,778	
6. 退職給付引当金		47,612		15,621	
7. 役員退職慰労引当金		223,575		225,575	
8. 再評価に係る繰延税金負債	※3	207,252		207,252	
固定負債合計		1,631,674	6.2	929,268	3.5
負債合計		17,473,282	66.7	16,954,574	64.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,403,137	5.4	1,407,737	5.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,237,630		1,242,218	
(2) その他資本剰余金		—		51,513	
資本剰余金合計		1,237,630	4.7	1,293,731	4.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		120,704		120,704	
(2) その他利益剰余金					
退職給与積立金		497,327		497,327	
固定資産圧縮積立金		153,942		152,492	
別途積立金		1,015,070		1,015,070	
繰越利益剰余金		3,585,467		4,479,859	
利益剰余金合計		5,372,511	20.5	6,265,454	23.6
4. 自己株式		△31,930	△0.1	△6	△0.0
株主資本合計		7,981,349	30.5	8,966,916	33.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		469,468	1.8	309,817	1.2
2. 土地再評価差額金	※3	269,164	1.0	269,164	1.0
評価・換算差額等合計		738,632	2.8	578,981	2.2
純資産合計		8,719,982	33.3	9,545,898	36.0
負債純資産合計		26,193,264	100.0	26,500,472	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			34,567,154	100.0		34,071,904	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品棚卸高		364,867			595,286		
2. 当期商品仕入高		31,130,422			30,495,303		
合計	※1	31,495,289			31,090,590		
3. 期末商品棚卸高		595,286	30,900,002	89.4	652,160	30,438,429	89.3
売上総利益			3,667,152	10.6		3,633,475	10.7
延払条件付譲渡益戻入額		87,683			119,675		
延払条件付譲渡益繰延額		44,468	43,215		62,040	57,634	
差引売上総利益			3,710,367	10.7		3,691,109	10.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷具運賃		25,766			26,803		
2. 広告販売促進費		28,999			22,237		
3. 交際費		61,405			66,551		
4. 会議費		4,965			4,933		
5. 通信費		43,474			40,011		
6. 旅費交通費		179,854			191,449		
7. 調査費		4,234			4,493		
8. 貸倒引当金繰入額		—			19,324		
9. 海外駐在費		162,459			156,417		
10. 従業員給与		849,630			858,886		
11. 役員報酬		89,329			123,607		
12. 退職給付費用		50,695			78,054		
13. 役員退職慰労引当金繰入額		18,000			18,100		
14. 役員退職慰労金		—			2,200		
15. 役員賞与引当金繰入額		31,896			13,475		
16. 法定福利費		104,126			103,571		
17. 厚生費		30,559			12,532		
18. 嘱託料		84,978			75,773		
19. 支払家賃		87,877			91,170		
20. 水道光熱費		17,941			18,109		
21. 営繕費		33,371			27,860		
22. 備品費		3,140			2,409		
23. 保険料		22,595			26,022		
24. 事務用消耗品費		16,636			16,725		
25. 消耗品費		341			301		
26. 図書新聞費		2,458			2,211		
27. 教育費		1,185			1,641		
28. リース料		37,129			40,129		
29. 登記料		314			353		
30. 組合諸会費		6,375			6,434		
31. 寄付金		110			118		
32. 租税公課		45,644			53,609		
33. 為替手数料		26,261			24,466		
34. 減価償却費		22,101			23,389		
35. 雑費		16,157	2,110,019	6.1	19,006	2,172,383	6.4
営業利益			1,600,347	4.6		1,518,726	4.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		92,051		97,082	
2. 受取配当金	※2	96,766		280,677	
3. 受取家賃	※2	13,501		16,987	
4. テナントビル収入		83,422		75,729	
5. 雑収入		75,748	361,490	92,368	562,845
V 営業外費用					
1. 支払利息		26,905		18,122	
2. 社債発行費償却		5,368		5,368	
3. 為替差損		25,485		86,927	
4. テナントビル維持費用		26,925		24,946	
5. 手形売却損		6,913		—	
6. 株式公募費用		18,697		—	
7. 雑損失		12,225	122,520	89	135,455
経常利益			1,839,317		1,946,115
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※3	—		147	
2. 投資有価証券売却益		10		4,280	
3. 関係会社株式売却益		36,720	36,730	—	4,427
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※4	—		853	
2. 固定資産除却損	※5	93		12,141	
3. 投資有価証券売却損		—		1,437	
4. 投資有価証券評価損		—		25,574	
5. ゴルフ会員権売却損		7,523		—	
6. ゴルフ会員権償却損		500		—	
7. 退職給付費用		—		66,751	
8. 減損損失	※6	38,446	46,564	6,308	113,067
税引前当期純利益			1,829,484		1,837,476
法人税、住民税及び事業税		734,600		771,610	
法人税等調整額		8,672	743,272	△30,074	741,535
当期純利益			1,086,211		1,095,941

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	その他の 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年11月30日 残高 (千円)	618,000	454,000	120,704	157,064	1,512,397	3,195,971	△31,930	6,026,206	
事業年度中の変動額									
新株の発行	785,137	783,630	—	—	—	—	—	1,568,767	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△180,316	—	△180,316	
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	△3,121	—	3,121	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	—	1,086,211	—	1,086,211	
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△30,086	—	△30,086	
減損処理による土地再評価 差額金の取崩	—	—	—	—	—	△271,255	—	△271,255	
合併による子会社利益剰余 金の引継ぎ	—	—	—	—	—	△218,178	—	△218,178	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	785,137	783,630	—	△3,121	—	389,496	—	1,955,142	
平成18年11月30日 残高 (千円)	1,403,137	1,237,630	120,704	153,942	1,512,397	3,585,467	△31,930	7,981,349	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年11月30日 残高 (千円)	479,054	123,096	602,151	6,628,358
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	1,568,767
剰余金の配当	—	—	—	△180,316
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	1,086,211
利益処分による役員賞与	—	—	—	△30,086
減損処理による土地再評 価差額金の取崩	—	—	—	△271,255
合併による子会社利益剰 余金の引継ぎ	—	—	—	△218,178
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△9,586	146,067	136,481	136,481
事業年度中の変動額合計 (千円)	△9,586	146,067	136,481	2,091,624
平成18年11月30日 残高 (千円)	469,468	269,164	738,632	8,719,982

当事業年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	その他の積立金	繰越利益剰余金
平成18年11月30日 残高 (千円)	1,403,137	1,237,630	—	120,704	153,942	1,512,397	3,585,467
事業年度中の変動額							
新株の発行	4,600	4,588	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△202,998
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△1,449	—	1,449
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,095,941
自己株式の処分	—	—	51,513	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,600	4,588	51,513	—	△1,449	—	894,391
平成19年11月30日 残高 (千円)	1,407,737	1,242,218	51,513	120,704	152,492	1,512,397	4,479,859

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	△31,930	7,981,349	469,468	269,164	738,632	8,719,982
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	9,188	—	—	—	9,188
剰余金の配当	—	△202,998	—	—	—	△202,998
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	1,095,941	—	—	—	1,095,941
自己株式の処分	31,923	83,436	—	—	—	83,436
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	△159,651	—	△159,651	△159,651
事業年度中の変動額合計 (千円)	31,923	985,567	△159,651	—	△159,651	825,915
平成19年11月30日 残高 (千円)	△6	8,966,916	309,817	269,164	578,981	9,545,898

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 軸受・油圧機器等（産業機械部門） 移動平均法による原価法 (2) その他の商品 個別法による原価法	(1) 軸受・油圧機器等（産業機械部門） 同左 (2) その他の商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 レンタル機械 2～10年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 レンタル機械 2～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正により、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費については、3年間で均等償却しております。	同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は31,896千円減少しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、当事業年度より、退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。 この変更に伴い、期首における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額は「退職給付費用」として66,751千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来の方策によった場合と比較して、退職給付費用が73,148千円多く計上され、営業利益、経常利益は6,397千円減少し、税引前当期純利益は73,148千円減少しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>延払条件付譲渡については、法人税法による長期割賦販売基準を採用しております。 なお、延払条件適用売上高は、一般売上と同一の基準で販売金額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する延払条件付譲渡益は、延払販売未実現利益として繰延処理しています。</p>	同左
8. リース取引の処理方法	<p>所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が38,446千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は8,719,982千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>(土地再評価に係る繰延税金資産)</p> <p>当事業年度において、土地再評価に係る繰延税金資産相当額(「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額)の回収可能性を検討した結果、「土地再評価差額金」が125,188千円減少し、「再評価に係る繰延税金負債」は同額増加しております。なお、減損会計の適用に伴い、当事業年度における土地再評価差額金の残高は、271,255千円増加し269,164千円となっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年11月30日)	当事業年度 (平成19年11月30日)																						
<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿価格 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">403,208</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">205,557</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,452,969</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">329,526</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,391,261</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記に対応する債務) 長期借入金 (含む1年内返済予定分) 361,250千円</p>	科目	期末帳簿価格 (千円)	受取手形	403,208	建物	205,557	土地	1,452,969	投資有価証券	329,526	計	2,391,261	<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿価格 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">172,707</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">203,398</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,452,969</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,829,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>(上記に対応する債務) 長期借入金 (含む1年内返済予定分) 233,750千円</p>	科目	期末帳簿価格 (千円)	受取手形	172,707	建物	203,398	土地	1,452,969	計	1,829,074
科目	期末帳簿価格 (千円)																						
受取手形	403,208																						
建物	205,557																						
土地	1,452,969																						
投資有価証券	329,526																						
計	2,391,261																						
科目	期末帳簿価格 (千円)																						
受取手形	172,707																						
建物	203,398																						
土地	1,452,969																						
計	1,829,074																						
<p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">330,813千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">205,702千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">500,668千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	330,813千円	売掛金	205,702千円	買掛金	500,668千円	<p>※2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">445,621千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">244,025千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">493,492千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	445,621千円	売掛金	244,025千円	買掛金	493,492千円										
受取手形	330,813千円																						
売掛金	205,702千円																						
買掛金	500,668千円																						
受取手形	445,621千円																						
売掛金	244,025千円																						
買掛金	493,492千円																						
<p>※3. 事業用土地の再評価に関する注記 土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第4号に定める方法 (地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法) によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年11月30日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 809,471千円 	<p>※3. 事業用土地の再評価に関する注記 土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第4号に定める方法 (地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法) によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年11月30日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 714,504千円 																						

前事業年度 (平成18年11月30日)	当事業年度 (平成19年11月30日)
<p>4. 保証債務の注記</p> <p>当社取引先でリース利用者に対する保証 (28件) 273,419千円</p> <p>以下の当社関係会社の銀行借入金等に 対する保証（外貨の円貨への換算は、当 社の決算日為替相場を適用してありま す。）</p> <p>ソノルカエンジニアリング㈱ 150,000千円 マルカ・アメリカ 717,102千円 (US\$6,156千)</p> <hr/> <p>計 1,140,521千円</p>	<p>4. 保証債務の注記</p> <p>当社取引先でリース利用者に対する保証 (20件) 253,848千円</p> <p>以下の当社関係会社の銀行借入金等に 対する保証（外貨の円貨への換算は、当 社の決算日為替相場を適用してありま す。）</p> <p>ソノルカエンジニアリング㈱ 120,000千円 ジャパンレンタル㈱ 50,000千円 マルカ・アメリカ 655,507千円 (US\$5,951千)</p> <hr/> <p>計 1,079,355千円</p>
<p>5. 受取手形割引高 75,273千円 受取手形裏書譲渡高 814,633千円 (転割賦によるリース会社への裏 書譲渡高によります。)</p>	<p>5. 受取手形割引高 64,025千円 受取手形裏書譲渡高 623,340千円 (転割賦によるリース会社への裏 書譲渡高によります。)</p>
<p>6. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行 と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結し ております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実 行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 2,750,000千円 借入実行残高 100,000千円</p> <hr/> <p>差引額 2,650,000千円</p>	<p>6. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行 と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく 当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,050,000千円 借入実行残高 100,000千円</p> <hr/> <p>差引額 950,000千円</p> <p>なお、平成19年3月31日に17億円を借入枠とするコミットメン トライン契約を解約したことにより、当社の借入枠は前期比減少 しております。</p> <p>これは、比較的潤沢な手許資金を背景としたもので、またコミ ットメントライン維持費用の削減を図ったものであります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																								
※1. 当期商品仕入高には、合併による棚卸資産の受入高35,674千円が含まれております。	※1. _____																								
※2. 関係会社との営業外取引に係るものは次のとおりであります。 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-left: 40px;"> 受取配当金 78,400千円 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-left: 40px;"> 受取家賃 7,613千円 </div>	※2. 関係会社との営業外取引に係るものは次のとおりであります。 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-left: 40px;"> 受取配当金 256,745千円 </div>																								
※3. _____	※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-left: 40px;"> 車両 147千円 </div>																								
※4. _____	※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-left: 40px;"> 建物 731千円 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-left: 40px;"> 車両 121千円 </div>																								
※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-left: 40px;"> 構築物 93千円 </div>	※5. 固定資産除却損は関東機材センターの撤去によるものであります。																								
※6. 当社は、主として事業単位を基礎としてグルーピングをしております。当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府堺市他</td> <td>処分予定資産</td> <td>レンタル機械</td> <td style="text-align: right;">32,770</td> </tr> <tr> <td>大阪府茨木市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,675</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">38,446</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 10px;"> レンタル機械については、売却処分予定の不稼働機械について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。土地については市場価額が下落したため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、レンタル機械の回収可能価額は、過去の取引実績等を勘案した自社における合理的な見積額に基づいて評価しております。また、遊休土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。 </p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	大阪府堺市他	処分予定資産	レンタル機械	32,770	大阪府茨木市	遊休資産	土地	5,675			合計	38,446	※6. 当社は、主として事業単位を基礎としてグルーピングをしております。当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府茨木市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,308</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 10px;"> 上記土地については、市場価額が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。 </p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	大阪府茨木市	遊休資産	土地	6,308
場所	用途	種類	金額 (千円)																						
大阪府堺市他	処分予定資産	レンタル機械	32,770																						
大阪府茨木市	遊休資産	土地	5,675																						
		合計	38,446																						
場所	用途	種類	金額 (千円)																						
大阪府茨木市	遊休資産	土地	6,308																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1. その他の積立金の内訳及び変動額

	前事業年度末残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
退職給与積立金 (千円)	497,327	—	497,327
別途積立金 (千円)	1,015,070	—	1,015,070
合計	1,512,397	—	1,512,397

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	112,623	—	—	112,623
合計	112,623	—	—	112,623

当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1. その他の積立金の内訳及び変動額

	前事業年度末残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
退職給与積立金 (千円)	497,327	—	497,327
別途積立金 (千円)	1,015,070	—	1,015,070
合計	1,512,397	—	1,512,397

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	112,623	—	112,600	23
合計	112,623	—	112,600	23

(注) 普通株式の自己株式の減少は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)				当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損 損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損 損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当 額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)		取得価額相当 額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)
工具器具備品	65,296	37,997	27,299	工具器具備品	55,633	29,912	25,720
車両運搬具	15,732	9,269	6,462	車両運搬具	11,322	7,123	4,198
レンタル機械	398,118	199,476	198,642	レンタル機械	228,989	93,976	135,013
合計	479,147	246,743	232,404	合計	295,944	131,012	164,932
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等				2. 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 65,281千円				1年内 56,947千円			
1年超 167,122千円				1年超 107,984千円			
合計 232,404千円				合計 164,932千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相 当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相 当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 86,008千円				支払リース料 75,177千円			
減価償却費相当額 86,008千円				減価償却費相当額 75,177千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年11月30日現在)及び当事業年度(平成19年11月30日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">124,850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">54,988</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">31,884</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">211,722</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">91,420</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">89,430</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">19,041</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レンタル機械減損損失</td> <td style="text-align: right;">13,108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25,991</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">238,991</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△102,628</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△312,978</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△50,425</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△466,032</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△227,041</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金	124,850千円	賞与引当金	54,988	その他	31,884	繰延税金資産合計	211,722	貸倒引当金	91,420	役員退職慰労引当金	89,430	退職給付引当金	19,041	レンタル機械減損損失	13,108	その他	25,991	繰延税金資産合計	238,991	固定資産圧縮積立金	△102,628	その他有価証券評価差額	△312,978	前払年金費用	△50,425	繰延税金負債合計	△466,032	繰延税金資産（負債）の純額	△227,041	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">125,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">49,732</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">40,988</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">215,969</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">112,574</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">90,230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25,226</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">234,279</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△101,661</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△206,544</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△20,851</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△329,058</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△94,778</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金	125,248千円	賞与引当金	49,732	その他	40,988	繰延税金資産合計	215,969	貸倒引当金	112,574	役員退職慰労引当金	90,230	退職給付引当金	6,248	その他	25,226	繰延税金資産合計	234,279	固定資産圧縮積立金	△101,661	その他有価証券評価差額	△206,544	前払年金費用	△20,851	繰延税金負債合計	△329,058	繰延税金資産（負債）の純額	△94,778
貸倒引当金	124,850千円																																																										
賞与引当金	54,988																																																										
その他	31,884																																																										
繰延税金資産合計	211,722																																																										
貸倒引当金	91,420																																																										
役員退職慰労引当金	89,430																																																										
退職給付引当金	19,041																																																										
レンタル機械減損損失	13,108																																																										
その他	25,991																																																										
繰延税金資産合計	238,991																																																										
固定資産圧縮積立金	△102,628																																																										
その他有価証券評価差額	△312,978																																																										
前払年金費用	△50,425																																																										
繰延税金負債合計	△466,032																																																										
繰延税金資産（負債）の純額	△227,041																																																										
貸倒引当金	125,248千円																																																										
賞与引当金	49,732																																																										
その他	40,988																																																										
繰延税金資産合計	215,969																																																										
貸倒引当金	112,574																																																										
役員退職慰労引当金	90,230																																																										
退職給付引当金	6,248																																																										
その他	25,226																																																										
繰延税金資産合計	234,279																																																										
固定資産圧縮積立金	△101,661																																																										
その他有価証券評価差額	△206,544																																																										
前払年金費用	△20,851																																																										
繰延税金負債合計	△329,058																																																										
繰延税金資産（負債）の純額	△94,778																																																										

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	949.41	1,025.37
1株当たり当期純利益(円)	120.22	118.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	118.00	117.08

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,086,211	1,095,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,086,211	1,095,941
期中平均株式数(株)	9,035,127	9,260,222
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	169,893	100,287
(うち新株予約権)	(169,893)	(100,287)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	富士火災海上保険(株)	520,000.000	184,600
		(株)りそなホールディングス	667.902	143,598
		みずほフィナンシャルグループ第十一 回第十一種優先株式	100.000	100,000
		(株)エクセディ	24,166.074	92,072
		(株)不二越	180,098.511	84,106
		井関農機(株)	304,902.000	57,626
		(株)森精機製作所	23,802.846	54,984
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	47,850.000	52,108
		ジャパンパイル(株)	54,000.000	43,200
		(株)みずほフィナンシャルグループ	70.710	42,072
		(株)神戸製鋼所	89,043.000	32,322
		富士ファシリティサービス(株)	40,000.000	21,090
		富士機械製造(株)	6,639.000	17,792
		(株)ツガミ	47,500.843	17,717
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	18.000	17,118
		日本基礎技術(株)	50,842.620	14,998
		その他 (27銘柄)	681,805.825	111,304
計			2,071,507.331	1,086,714

【債券】

種類及び銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	満期保有 目的の債 券	Mizuho Finance (Aruba) A.E.C. 円建 永久劣後債	100,000	100,146
		マルチコーラブル・円元本確保型・ク ーポン日経平均リンク債	200,000	200,000
		マルチコーラブル・円元本確保型・ク ーポン日経平均リンク債	100,000	100,000
		Nomura Europe Finance N.V. ユーロ円 建社債	300,000	300,000
計		700,000	700,146	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	出資証券 (1銘柄)	10	4,990
計		10	4,990	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	570,617	6,134	17,749	559,001	313,245	16,079	245,755
建物付属設備	73,247	—	—	73,247	39,524	6,308	33,723
構築物	56,203	—	—	56,203	44,187	2,012	12,015
機械及び装置	9,508	—	1,040	8,468	6,168	1,009	2,299
車両運搬具	21,134	9,219	11,548	18,805	10,284	2,322	8,521
工具器具備品	81,240	—	—	81,240	68,615	2,049	12,624
レンタル機械	2,670,846	122,446	644,250	2,149,042	1,660,992	340,885	488,049
土地	2,516,997	—	6,308 (6,308)	2,510,688	—	—	2,510,688
有形固定資産計	5,999,795	137,799	680,896 (6,308)	5,456,698	2,143,019	370,667	3,313,679
無形固定資産							
電話加入権	4,515	—	—	4,515	—	—	4,515
ソフトウェア	3,335	—	—	3,335	3,286	290	48
無形固定資産計	7,850	—	—	7,850	3,286	290	4,563
長期前払費用	17,940	24,386	24,839	17,488	—	—	17,488 (15,893)
繰延資産							
社債発行費	23,906	—	—	23,906	23,906	5,368	—
繰延資産計	23,906	—	—	23,906	23,906	5,368	—

(注) 1. 当期減少額欄の()内の金額は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(減少) レンタル機械 売却 629,390千円

3. 差引期末残高欄の()内の金額は内書であり、長期前払費用においては1年内償却予定の金額を表示し、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に表示しております。

4. 長期前払費用は前払利息、前払家賃及び前払保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却資産と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	655,842	666,990	8,176	647,666	666,990
役員賞与引当金	31,896	13,475	31,896	—	13,475
役員退職慰労引当金	223,575	18,100	16,100	—	225,575

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	9,092
預金の種類	
当座預金	5,746,396
外貨当座預金	58,721
普通預金	198,118
外貨普通預金	36,049
定期預金	530,000
外貨定期預金	316,800
小計	6,886,086
合計	6,895,178

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
MARUKA U. S. A. INC.	445,621
昭和リース(株)	419,895
(株)阿知波組	256,683
(株)佐藤千組	199,053
東京リース(株)	141,645
その他	2,671,647
合計	4,134,545

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年12月	982,830
平成20年1月	732,806
平成20年2月	811,724
平成20年3月	397,513
平成20年4月	142,178
平成20年5月以降	1,067,492
合計	4,134,545

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ダイハツ工業(株)	450,308
光洋機械工業(株)	357,926
ヤンマー(株)	308,948
(株)メタルアート	278,612
三井住友ファイナンス&リース(株)	237,930
その他	5,561,505
合計	7,195,232

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
6,875,393	35,316,591	34,996,752	7,195,232	83	72.71

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額 (千円)
産業機械部門 (軸受、油圧機器等)	314,177
建設機械部門 (クレーン、ビット等)	337,983
合計	652,160

(注) 商品の品目が多岐にわたり表示が困難なため、部門別に表示しております。

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
コベルコクレーン(株)	1,279,282
東洋機械金属(株)	704,645
日本車輛製造(株)	487,746
東洋精機工業(株)	466,874
アサイ産業(株)	393,950
その他	3,440,812
合計	6,773,312

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年12月	1,284,047
平成20年1月	955,006
平成20年2月	1,363,514
平成20年3月	1,245,721
平成20年4月	1,484,512
平成20年5月以降	440,510
合計	6,773,312

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
コマツ産機(株)	1,331,108
(株)不二越	797,829
コベルコクレーン(株)	532,129
ソノルカエンジニアリング(株)	373,438
(株)森精機製作所	316,692
その他	3,807,073
合計	7,158,272

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株未満の株式を表示した株券
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.maruka.co.jp/
株主に対する特典	毎年11月30日時点の株主名簿及び実質株主名簿に記載された、1単元（100株）以上保有の株主に対し、以下の基準により年1回下記のとおり贈呈いたします。 (1) 優待品及び割当基準株数 100株以上1,000株未満株主 2,000円相当のグルメセット 1,000株以上株主 3,000円分のグルメギフト券 (2) 贈呈時期 毎年3月を予定

(注) 当社は、定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

当社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）平成19年2月27日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第61期中）（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）平成19年8月22日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

マルカキカイ株式会社

取締役会 御中

平成19年 2月26日

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 寺井 清明 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 宏範 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 2月26日

マルカキカイ株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺井 清明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 宏範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度から退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

マルカキカイ株式会社

取締役会 御中

平成19年 2月26日

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 寺井 清明 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 宏範 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成17年12月1日から平成18年11月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルカキカイ株式会社の平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- 会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 2月26日

マルカキカイ株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 寺井 清明 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 宏範 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルカキカイ株式会社の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度から退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。